保健医療協力プロジェクト一覧表

70748

JICA LIBRARY

1080355[9]

国際協力事業団

医 療 協 力 部

国際協力事業団
20748

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（昭和60. 5. 1現在）

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（60、5、1現在）

		<ア　ジ　ア>		
バングラデシュ	循環器病対策	54. 2.22～61. 2.21	熊野	1
ビルマ	製薬研究開発センター	56. 7. 6～60. 7. 5	船坂	3
ビルマ	消化器病診断向上	59.11. 1～63.10.31	村田	5
中国	中日友好病院	59.11.19～64.10.22	船坂	7
インドネシア	北スマトラ地域保健対策	53. 4. 1～64. 3.31	山中	9
インドネシア	看護教育	53.11. 3～60.11. 2	石塚	11
インドネシア	薬品品質管理	58. 4. 1～63. 3.31	北林	13
インド	日本脳炎ワクチン製造	57. 3.12～61. 3.11	加藤	15
韓国	母子保健	59. 8. 1～64. 7.31	村田	17
ネパール	トリプバン大学医学教育	55. 6.20～63. 6.19	石塚	19
フィリピン	熱帯医学研究所	55. 6.20～60.10.16	北林	21
タイ	看護教育	55. 8. 1～60. 7.31	石塚	23
タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	57.10. 1～62. 9.30	北林	25
タイ	国立衛生研究所（R／D開始は8月）	60. 8. 1～65. 7.31	山中	27
		<中近東・アフリカ>		
ガーナ	ガーナ大学	43. 7. 4～61. 3.11	堀内	29
ナイジェリア	ジョス大学医学研究	57. 7. 2～62. 7. 1	加藤	31
エジプト	カイロ大学小児病院	58. 7. 1～63. 6.30	熊野	33
ザンビア	ザンビア大学医学部	55. 2.21～62. 2.20	村田	35
イエメン	結核対策	58. 9. 1～63. 8.31	船坂	37
ケニア	中央医学研究所	60. 5. 1～65. 4.30	船坂	39
スーダン	ハルツーム教育病院	60. 4. 1～65. 3.31	石塚	41
		<中　南　米>		
アルゼンティン	サンロケ病院消化器病センター	60. 4. 1～65. 3.31	堀内	43
パラグアイ	厚生省中央研究所	55. 8.18～60. 8.17	堀内	45
ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター	59. 5.25～64. 5.24	山中	47
ペルー	地域精神衛生向上	55. 5.20～62. 5.19	村田	49
コロンビア	中央医学研究所	58. 4. 1～61. 3.31	村田	51
ウルグアイ	消化器病センター	59. 4. 1～64. 3.31	北林	53
ヴェネズエラ	がん対策	57. 4. 1～62. 3.31	山中	55
		<大　洋　州>		
トンガ	日本／WHO合同保健衛生検査所	56.12.15～61.12.14	加藤	57
		<欧　州>		
ユーゴスラビア	PHC従事者生涯教育	59.11.16～64.11.25	加藤	59

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　バングラデシュ・循環器病対策
(Cardiovascular Diseases Control)

1、R／D等署名日　：54. 2.22

2. 協力期間　：(R／D) 54. 2.22～59. 2.21
延長R／D 59. 2.22～61. 2.21

3. 所在地　：ダッカ

4. 先方関係機関　：循環器病研究所
Institute of Cardiovascular Diseases (ICVD)
Sher－e－Bangla Nagar, Dhaka, Tel. 317654

5. 我が方協力機関　：国立循環器病センター（大阪）

6. 要請の背景　：細菌性リュウマチ熱による心臓病の多発

7. 目的・内容　：バングラテデシュに蔓延しているリウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、リウマチ性疾病及び先天性心疾患の診断と治療、心疾患の疫学的研究について協力を行い、国立循環器病研究所機能の強化を図る。
心臓外科分野における開心術（Open－heart surgery）の指導を中心に、これに伴う、診断分野、検査分野、ICU分野の技術の向上を目指す。

8. 現状・目標達成　：心臓外科医師を中心とする専門家チーム（4名構成）を3ヶ月交代で派遣し、59年度よりは年3回（1ヶ月滞在）を派遣することとし、56年度より合計15チームが指導を行った。56年9月の開心術成功以来、実施回数は80例を越え、59年においても21例を実施している。簡単な開心術はバングラデシュ医師のみで実施できるようになった。60年度は3チーム12名の専門家の派遣を予定。

9. 問題店
1) 供与機材の通関の為に、相手側協力機関が供与額相当の関税を負担することが義務付けられている為、海送・空送荷物の引取に時間を要する。
2) 機材のメンテナンス、消耗品の現地調達が困難。
3) 冠動脈の診断、CCU分野の技術指導を協力期間中に重点的に実施する必要がある。
4) 無償資金協力により供与した機材が老朽化している。

10. 対処方針
1) 携行機材は原則として専門家の同時携行とする。また年次協議等を通じ供与機材の通関の改善を申し入れる。
2) 9.2）の解決策を検討中。
3) 技術移転の一応の目標を達成したがICVDの自主的運営の確立を援助するため心臓外科医、ICU看護婦を中心とする専門家チームを引続き派遣していく。
残る期間は冠動脈バイパス手術の移転およびCCUの充実に重点をおくこととした。
4) 61年度無償資金協力による機材の買い換え、追加及び消耗品の供与。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	1 23	2 22	1 23	1 14	5 82	1 (1) 20 (0)
研修員	9	6	3	3	21	2
機　材	9	22	25	48	104	56
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
短期専門家には長期調査員を含む。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償資金協力（循環器病研究所医療機器54年度7億円）
病床数：110、職員数179名（医師31名、看護婦35名、検査技師8名）

13. 評価　：昭和56年9月日本人医師立会いの下に「バ」国で始めての開心術が行われたが、これまでの協力により診断法の大部分と、心房中隔欠損症、心室中隔欠損症等の簡単な開心術は「バ」国医師のみで実現可能となっている。また、日本人専門家の直接指導がなお必要な開心術としては、合併心奇形、乳幼児の手術、冠動脈外科手術等である。

14. 調査団　：

1) 事前調査	53. 3.20～ 3.29
2) 実施協議	54. 2.13～ 2.24
3) 計画打合	56. 3. 5～ 3.16
4) 巡回指導	57. 8.20～ 8.31
5) 機材修理	57.12. 3～12.25
6) エヴァリュエーション	58.10. 3～10.12
7) 機材修理	
8) エヴァリュエーション	

15. 国内支援　：

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・製薬研究開発センター
(Development Center for Pharmaceutical Technology)

1. R／D等署名日　:56. 7. 6

2. 協力期間　:(R／D) 56. 7. 6～60. 7. 5

3. 所在地　:ラングーン

4. 先方関係機関　:第一工業省製薬工業公社製薬研究開発センター
Development Center for Pharmaceutical Technology, Pharmaceutical Industry Corporation, Ministry of No.1 Industry.

5. 我が方協力機関　:星薬科大学、昭和大学薬学部、明治薬科大学

6. 要請の背景　:医薬品事情の改善（必須医薬品生産は200品目中100品目、人口1人当り消費は0.5ドル）

7. 目的・内容　:ビルマ国の医薬品供給状況の改善に必要な製薬技術向上と開発のため製薬研究開発センター（D.C.P.T）の施設、機材を有効に活用し、製剤技術、品質管理、醗酵、生薬の基礎研究等の分野での技術指導、スタッフの訓練を行う。

8. 現状・目標達成　:59年11月現在、8品目の錠剤・注射剤が薬事審議会（DAC）により承認され、錠剤は3,200万錠、注射剤は50万本が試験生産されている。

9. 問題点　:ビルマ国内に原材料、試薬類、消耗品が不足しており同センターへの供給体制の確立が急務である。

10. 対処方針　:試薬類等消耗品を中心とした機材供与を行うこととする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	1 8	1 10	2 0	2 11	6 29	1 (1) 2 (2)
研修員	2	3	3	3	11	2
機　材	0	19	9	34	62	20
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力（55年度20億円）によりラングーン郊外インセン地区に製薬研究開発センターを建設した。1982年8月現在同センターの組織は8部門、職員数は約190名。

13. 評価
:製剤部門については既に8種の新製品の製造を可能とした。また、生薬・醗酵については基礎的技術は習得されているが、新製品の開発のために実用化される段階にはない。

14. 調査団

:1) 事前調査	55.11.26～12. 7
2) 実施協議	56. 5.31～ 6. 6
3) 計画打合	58. 5.15～ 5.22
4) エヴァリュエーション	60. 3.10～ 3.17
5) 機材修理	60. 3.20～ 4. 2

15. 国内委員会

:委員長	永井　恒司	星薬科大学製剤学教授
委　員	庄司　順三	昭和大学薬学部長
委　員	小河原宏明	明治薬科大学抗生物質学教授
委　員	武居　誠之	日本製薬企業連合会 国際委員（製剤）

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器病プロジェクト
(The Gastroenterology Services Improvement Project)

1. R／D等署名日　:59. 8. 7

2. 協力期間　:(R／D) 59.11. 1～63.10.31

3. 所在地　:ラングーン市

4. 先方関係機関　:保健省保健局

5. 我が方協力機関　:京都大学医学部

6. 要請の背景　:わが国の無償資金協力によりラングーン市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。

7. 目的・内容　:病院の適正な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療機器の維持管理の向上をめざす。消化器病疾患の診断技術を向上させるため内科・外科・麻酔科・放射線科・病理臨床検査・小児科部門の整備を目標とする。

8. 現状・目標達成　:保健大臣等政府要人の出席をえて盛大に開院式が1984年10月3日行われた。

9. 問題点　:機材の消耗品スペアパーツ等の補給、維持管理が独力では困難。

10. 対処方針　:専門家の派遣は原則として短期とし、カウンターパートの受入れは年間3～4名程度とする。

11.専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	－ －	1 2	1 2	1 (1) 7 (0)
研修員	－	－	－	5	5	3
機　材	－	－	－	28	28	62
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償
57年度19.8億円、58年度19.8億円、計39.6億円

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58.11. 2～11.10
2) 実施協議　59. 7.29～ 8.12
3) 計画打合　60.12.22～12.31（予定）
4) 巡回指導　61年度
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:京都大学国際交流委員会

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　中国・中日友好病院
(The China－Japan Friendship Hospital)

1. R／D等署名日　：56.11.19／59.10.22

2. 協力期間　：(R／D) 56.11.19～64.10.21

3. 所在地　：北京市和平里北街

4. 先方関係機関　：衛生部 (Ministry of Health)

5. 我が方協力機関　：千葉大学、国立病院医療センター、国立がんセンター
国立循環器病センター、東京医科歯科大学、厚生省病院管理研究所ほか

6. 要請の背景　：1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
2) 中西医結合による中国医学の近代化を目指す。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校から成る。) の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。協力期間延長後の5年間の協力概要は以下の通り。①癌、心疾患等相互が合意した特定疾病の成因、診断、治療等の研究。②診療、教育水準の向上。③病院管理の整備。

8、現状・目標達成　：病院は昭和59年10月に部分開院し、同年12月31日時点で568床を開放し開院後から12月31日現在入院数1319名、外来数36,952名を数えている。60年度においては、20名の中国人スタッフを日本に受け入れる予定。現在2名の専門家を派遣中。
病院側も院長、副院長の異動があり、新院長　強瑞春、新副院長　李岩、潘学田、楊乗資氏が着任された。

9. 問題点　：総合病院については地域医療及び教員病院としての機能を有することは明らかであるが、臨床研究所の機能については総合病院との関係等が明確になっていない。

10. 対処方針　：施設が整備されたことにより臨床医学及び病院管理の長期専門家を含め数名の専門家の派遣が7月より派遣していく予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 17	0 8	0 6	1 27	1 58	6 (6) 8 (1)
研修員	48	20	20	20	108	20
機　材	0	0	0	0	0	50
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）60.9.1
:無償（55年度4.3億円）による実施設計。
無償（56年度23.2億円、57年度64.8億円、58年度72億円、総額160億円）による建物の建設及び主要医療機材の供与。
完成：昭和59年6月、開院式：昭和59年10月22日、昭和60年1月現在
スタッフ状況：医師　480人　検査X線技術　88人
看護職員　501人　薬剤師　87人
その他　1,229人　1300ベッド

13. 評価
:中国人スタッフの本邦研修は計画どおり進捗中。また、学術講演については、これまで「脳卒中」等につき9名を派遣し実施したが、講演内容につき高い評価を得ている。

14. 調査団
:1) 事前調査　56. 3. 4～ 3.11
2) 実施協議　56.11.16～11.20
3) 計画打合　58.12. 4～12.10
4) 巡回指導

15. 国内委員会
:委員名簿

井出　源四郎	千葉大学学長
鳥居　有人	国立立川病院長
池田　正男	自治医科大学第二病院準備本部長
末舛　恵一	国立がんセンター副院長
大地　真澄	厚生省病院管理研究所長
廣川　浩一	国立病院医療センター副院長
中島　　章	順天堂大学教授
榊原　　博	国立循環器病センター副院長
佐藤　良正	厚生省大臣官房国際課長
玉木　　武	厚生省保険医療局国立病院課長
内田　弘安	文部省学術国債局国債企画課長
佐藤　国雄	文部省高等教育局医学教育課長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・北スマトラ地域保健対策
(Promotion of Health in North Sumatra)

1. R／D等署名日　：52.10.10／ 59. 3.12

2. 協力期間　：(R／D) 53. 4. 1～58. 3.31
(延 長) 58. 4. 1～59. 3.31
59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：北スマトラ州アサハン県

4. 先方関係機関　：保健省、北スマトラ州衛生部
(Ministry of Health, North Sumatra Health Service)

5. 我が方協力機関　：筑波大学、国立公害研究所、岡山大学、他

6. 要請の背景　：アサハン・アルミ・プロジェクト地域における住民のマラリア、コレラ、結核等の感染症対策や保健サービスの向上が問題となっていた。

7. 目的・内容　：地域住民の保健衛生水準の向上を図るため州衛生試験所及びモデル地区内インドラプラ検査所を中心に、伝染病対策、衛生検査サービスの改善、保健サービスの改善、衛生教育活動の促進に協力する。

8. 現状・目的達成
1) マラリア対策、腸管感染症、寄生虫、結核対策を中心に協力を行った。また、安全な飲料水を供給するため、モデル的に井戸5ヶ所をプロジェクト基盤整備費をもって供与した。
2) 今後4年間は、プロジェクト対象地域をこれまでのLima Puluh, Air Putin, Meedang Derasの3郡からTanjung Tiram, Buntu Pane, Pulau Ralau, Rakyat, Bandar Pulauの4郡を加えた7郡に拡大し、マラリアのコントロール（Perupuk村中心）に重点をおく一方、新たに加えた4郡の保健所の整備を行う。また、58年度より開始したハドポンプの維持管理技術の指導についても継続して行う。

9. 問題点　：国、州、県の所管轄が末端組織まで強く影響するので事業推進のための調整に多大の時間と努力を要し、供用機材及び携行機材の引取りに多大の時間を要している。

10. 対処方針　：本件プロジェクトのSteering Committee及び年次協議において改善方を申し入れると共に現地において調達可能なものについては現地調達を促進していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	23 26	4 7	4 9	6 4	37 46	6 (6) 1 (0)
研修員	15	3	2	3	23	3
機　材	151	72	24	0	247	30
L・C	30	0	0	0	30	0

(注) 専門家・研修員（集団コースによる受け入れも含む）は実人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:アサハン・アルミ・プロジェクト（アサハン河の流域2ヶ所に発電所を建設し、その電力で下流地域クアラタンジュンに建設される製錬所で年産22万5千トンのアルミニウムを製錬するもの。1975年から工事が進められ、1982年2月に第一期工事が完工した。総資金は4110億円－内訳：日本側出資資金683億円、日本側融資金2263.5億円、有償資金協力615.5億円）

13. 評価
:1) モデル地区内にある保健所の能力と活動が強化された。
2) 井戸に対する住民の評価は高く、有効に活用されている。
3) マラリアコントロールの確立は、今後の課題であるが、マラリア蚊の分類学的及び生態学的調査並びに残留噴霧DDTの効果測定を行った。
4) 結核対策の長期計画策定に対し助言すると共に、かくたんとまつ検査等の技術移転を行った。
5) 寄生虫対策は技術移転と調査とMass Treatmentを今後とも進めていく必要がある。
6) 衛生教育と学校保健は先方のいちばん弱いところであり、今後の課題となろう。

14. 調査団
:1) 事前調査　51.12. 6～12.15
2) 実施協議　52. 9.29～10.11
3) 計画打合　53. 2.25～ 3.18
4) 巡回指導　53. 9.13～ 9.27
55.11. 3～11.22／56.12.13～12.29
5) エヴァリュエーション　57. 8.22～ 9. 9
6) 実施設計　54.11.21～12.20（安全水供給施設建設）

15. 国内支援
:国内委員会
委員長　橋本　道夫　元筑波大学環境科学研究科教授
委　員　安野　正之　国立公害研究所生物環境部研究室長
委　員　石井　　明　岡山大学寄生虫学教授

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・看護教育
(Nursing Education)

1. R／D等署名日　:53.11. 3／ 58. 9.29

2. 協力期間　:(R／D) 53.11. 3～58.11. 2
(延 長) 58.11. 3～60.11. 2

3. 所在地　:ジャカルタ及びウジュンパンダン

4. 先方関係機関　:保健省教育訓練センター
(Center for Education and Training,Ministry of Health)

5. 我が方協力機関　:厚生省、(財) 国債看護交流協会

6. 要請の背景　:インドネシアの国家保健計画の中では、恵まれない地方農民に対する必要最小限の医療サービスの充実とその指導的役割を演ずる看護要員の要請が重要施策となっている。

7. 目的・内容　:インドネシアの保健衛生行政の推進のためには、地域住民の保健衛生に直結した基本的なヘルスサービスを行いうる体制づくりを急ぐ必要があり、看護教員の養成を通じて保健看護婦の大量養成に寄与することを目的とする。このため、看護教育の体系を抜本的に改革し、その充実強化を図るため、次の活動を行う。
(1) 看護教育カリキュラムの開発
(2) 看護教育教材の開発
(3) 教育方法の改善
(4) ウジュンパンダン看護教員養成校（モデル校）へ実戦応用

8. 現状・目標達成　:1) 1980年81年から実施された教員養成校・保健看護婦校のカリキュラム改善のための委員会において適切な助言を行う。
2) 教材開発としては、59年度までに教科書22種、ビデオテープ72本を作成した。
3) 中堅技術者養成のため、59年度までに19コース（看護教員を対象に小児看護、内外科看護、視聴覚教材作成等に冠する研修）を我が方のローカルコスト一部負担により実施した。60年度においては2コースを実施する。

9. 問題点　:

10. 対処方針　1) 協力延長期間中は新カリキュラムの実戦評価、オリジナル教材の充実、教材を使用した教授法の4教員養成校への応用について重点をおく。
2) ウジュンパンダン看護教員養成校への協力を強化するため、「ウ」に長期専門家を派遣中。
3) 看護教育に冠する2国間の合同会議を昨年度に引続き本年度9月に開催の予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	10 8	4 0	3 1	3 0	20 9	3 (3) 4 (0)
研修員	8	6	2	2	18	2
機　材	81	20	20	16	137	23.5
L・C	41	8	7	8	64	6

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:看護教育開発センター建設及びウジュンパンダン看護教員養成校新築（54年度15億円）

13. 評価
:1) 看護教員養成校の新カリキュラムによる教育は緒についたばかりで新カリキュラムの評価を行うことは暫く時間を要するが、看護に関する教育内容が基盤科目と専門科目に区分されたので内容が明確になった等改善されている。
2) 看護教育教材が不足している現状で、22種の参考図書及び72本のビデオテープが作成されたことは、大きい評価できる。但し、作成されたものは、翻訳が中心であるので現地に則したインドネシア人によるオリジナル教材の作成を促進する必要がある。
3) 本邦で研修したカウンターパートの定着率は極めて高い。
4) 看護教員開発センターの機能は徐々に充実されつつあるが、教員養成校との関係を明確にし、看護教育者の人材を強化する必要がある。

14. 調査団
:1) 事前調査　52. 7.12～ 7.22
2) 実施協議　53.10.22～11. 4
3) 計画打合　54. 5.16～ 5.31
4) 巡回指導　57. 3.23～ 3.31
5) エヴァリュエーション　58. 6.12～ 6.20
6)　〃（含・延長期間）　60. 8.15～89. 8.28（予定）

15. 国内支援
:国内委員会

委員長	矢野　正子	厚生省健康政策局看護課長
委　員	関根　龍子	厚生省省健康政策局看護課長補佐
委　員	伊藤　暁子	厚生省看護研修研究センター所長
委　員	永野　　貞	(財) 国際看護交流協会理事
委　員	竹内　一朗	(財) 国際看護交流協会事務局長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・薬品品質管理
(The Natinal Drug and Food Quality Control Laboratory)

1. R／D等署名日　:58. 2.25

2. 協力期間　:58. 4. 1～63. 3.31

3. 所在地　:ジャカルタ　Percetakan Negara 23

4. 先方関係機関　:国立医薬品・食品品質管理試験所
(The National Drug and Food Quality Control Laboratory)

5. 我が方協力機関　:国立衛生試験所

6. 要請の背景　:インドネシア国政府は、自国内製薬化の方針を打出しているが、医薬品の質的量的標準化は未だに確立されておらず製薬技術が未熟であるのに加え、高湿多湿の気候条件も手伝い不良医薬品が厳正な品質管理を受けずに多量に市場に出回っている。そこで、同国は第3次5ヶ年計画の中の保健行政の主要目標の1つとして「不良医薬品からの国民の保健」を唱い国立医薬品・食品品質試験所が中心となってその解決にあたっている。

7. 目的・内容　:保健省国立薬品・食品品質管理試験所の機能を強化し、医薬品の品質と安全性を高め、インドネシア国民の健康と福祉に資るため以下の活動を行う。
1) 微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門（主として薬動力学）における試験・研究能力の開発・改善。
2) 薬品・着色料の標準品の確立。

8. 現状・目標達成　:

9. 問題点　:協力分野のうち、薬理・毒性両部門は、従来の研究所の中に実験施設、動物舎などが無く、無償資金協力による研究所の拡充（59年2月完成）により本格的な活動を開始する予定である。化学分野にはドイツの技術協力が実施され、終了している。

10. 対処方針
1) 最初の2年間は現有の施設を利用できる微生物、標準品分野の強化から協力を行った。
2) 昭和60年度は実験動物飼育の確立を目標として民間企業から短期間専門家延べ8名を派遣する予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	1 4	2 6	3 10	3 (2) 11 (4)
研修員	－	－	3	4	7	3
機　材	－	－	40	46	86	50
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:国立医薬品・食品品質管理試試験所拡充計画（58年度無償養成13.9億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 1.10～ 1.23
2) 専門家チーム　57.11.15～11.28
3) 実施協議　58. 2.21～ 3. 3
4) 計画打合　59.12. 3～12. 8
5) 巡回指導　60下半期（予定）
6) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費　動物舎の完成に伴い、実験動物の資料配合設計に関し、分析研究を実施した。

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インド・日本脳炎ワクチン製造
(Japanese Encephalitis Vaccine Production)

1. R／D等署名日　：57. 3.12

2. 協力期間　：(R／D) 54. 2.22～59. 2.21

3. 所在地　：ヒマシェル・プラデシュ州カサウリ（ニューデリー北東270km）

4. 先方関係機関　：保健省カサウリ中央研究所
Central Research Institute (in Kasauli), Ministry of Health & Family Welfare

5. 我が方協力機関　：厚生省、北里研究所、国立予防衛生研究所、細菌製剤協会

6. 要請の背景　：日本脳炎の爆発的流行（1978年7463件、1979年2845件、1980年3478件）に対処するため我が国に要請越した。

7. 目的・内容　：同国で未開発の日本脳炎ワクチンの製造及び品質管理について技術指導を行ない、もって同国の日本脳炎予防に寄与することを目的とする。4年後のワクチン製造能力、年間200万ドーズを当面の目標とする。

8. 現状・目標達成　：1) 凍結乾燥機を除く主要機材については59年末までに据付・試運転を了し、バルクの製造を開始した。これとともに専門家派遣による技術移転も本格化しつつある。
2) 研修員受入れによる技術移転は昭和57年度以来順調に進行している。

9. 問題点　：1) インド側が実施すべき建物改築工事が当初計画より大幅に遅れ、そのため協力計画が全体にわたり遅れている。
2) 無償供与機材（総額約3億円）のうち凍結乾燥機を含む一部機材（総額約1億円）が陸送途中に破損したため現在インド側が保険求償手続き中である。

10. 対処方針　：1) 最終製品工程については凍結乾燥機に係るインド側保険求償試手続きの結果が判明次第対応策を検討する。
2) 60年9月頃にはヴァリュエーション調査団を派遣し、実績の総合的評価を行うとともにその後の対処方針を策定する予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~56	57	58	59	合 計	60
長 期	−	0	0	0	0	0 (0)
短 期	−	0	2	15	17	7 (0)
研修員	−	3	3	3	9	3
機 材	−	0	43	30	73	30
L・C	−	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（ワクチン製造用機材、56年度3億円）

13. 評価 :

14. 調査団 :1) 事前調査 56. 8.28～ 9. 8
2) 実施協議 57. 3. 2～ 3.14
3) 計画打合 59. 6. 7～ 6.17
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 :国内委員会

委員長	吉岡 勇雄	北里研究所
委 員	大谷 明	国立予防衛生研究所 ウィルス・リケッチア部長
委 員	松村 明仁	厚生省薬務局生物製剤課長
委 員	深井 孝之助	(財) 阪大微生物病研究会理事長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　韓国・母子保健
(Maternal and Child Health)

1、R／D等署名日　:59. 4. 6

2. 協力期間　:(R／D) 59. 8. 1～64. 7.31

3. 所在地　:ソウル市

4. 先方関係機関　:保健社会部、順天郷大学

5. 我が方協力機関　:母子愛育会、慶応義塾大学、厚生省

6. 要請の背景　:韓国政府は第5次経済開発5ヶ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。

7. 目的・内容　:現在順天郷大学に建設中の韓国母子保健センターに対し、(1) NICU　(2) 周産期管理　(3) 生殖医学分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成　:韓国母子保健センターは59年12月に竣工が予定されていたが、開所式は7月に行われた。周産期の専門家を短期に派遣すると共に、研修員の受入れによる協力を開始した。

9. 問題点　:

10. 対処方針　:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	－	0	0	0 (0)
短　期	－	－	－	4	4	3 (0)
研修員	－	－	－	3	3	3
機　材	－	－	－	82	82	79
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 1.16～ 1.21
2) 実施協議　59. 4. 2～ 4. 8
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会　:委員長　森山　豊　母子愛育会総合母子保健センター所長
委　員　飯塚　理八　慶応大学産婦人科教授
委　員　近藤　健文　厚生省児童家庭局母子衛生課長
委　員　青木　菊麿　母子愛育会総合母子保健センター小児科部長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・トリブバン大学医学教育
(Tribhuvan Univercety Medical Education)

1. R／D等署名日　：55. 6.20

2. 協力期間　：(R／D) 55. 6.20～60. 6.19

3. 所在地　：カトマンズ

4. 先方関係機関　：教育省
Ministry of Education

5. 我が方協力機関　：兵庫医科大学

6. 要請の背景　：1) 医師の絶対的不足
2) トリブバン大学医学部はネパールでの最初の医学部

7. 目的・内容　：1) ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要因を養成する。
2) ナショナル・リファラルセンターとしての機能を果すべく専門医によるサービスを含めて診療、治療のレベル・アップを図る。
3) 医学教育、診断、治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うことを通じて、ネパールの保健医療サービスの向上に寄与。

8. 現状・目標達成　：1) 59年3月1回の医師国家試験が実施され20名の受験に対し12名が合格した。
2) これまでの協力は、ネパール側が入院サービス開始後の専門家派遣を要望していたため、研修員の受け入れに重点をおいてきた。58年度の専門家派遣は麻酔学等の専門家4名を短期派遣した。なお、第二期の建物（入院部門）は59年3月に完成したものの、ネパール側の寝具類等の調達に多大な時間を要したこと及び看護婦不足から入院サービスの開始が大巾に遅れたが、60年2月24日より業務を開始した。

9. 問題点　：カウンターパートの絶対的不足。

10. 対処方針　：本年6月を以て協力を終了することが予定されていたが、入院部門の開始の遅れから教育病院としての機能を確立するまでに至っていなかったので、協力分野を限定し、3年間の協力を延長することで対応したい。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～56	57	58	59	合 計	60
長 期 短 期	1 0	1 0	2 3	1 4	5 7	1 (1) 15
研修員	5	4	3	3	15	2
機 材	0	105	43	100	248	50
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:教育病院の建設（総工費31億円）
第1期（58年3月完成－外来・検査管理部門）
第2期（59年3月完成－手術・病棟部門）
病床数：300床
教員病院に看護婦等5名の協力隊員が派遣されている。

13. 評価 :これまでの投入実績は当初計画をやや下回るが基本的には妥当である。帰国研修員も全員定着している。供与機材は活用されているが複雑な機器はメンテナンスは充分でなく病院のマネジメント面への協力が必要とされている。

14. 調査団 :

1) 事前調査	54.11.27～12. 8
2) 実施協議	55. 6.14～ 6.23
3) 計画打合	57. 8.21～ 8.30
4) エヴァリュエーション	60. 3.17～ 3.24
5) 機材修理	59.10.14～10.21
6) 計画打合	

15. 国内支援 :

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　フィリピン・熱帯医学研究所
(Research Institute for Tropical Medicine)

1. R／D等署名日　：55.10.17

2. 協力期間　：(R／D) 55.10.17～60.10.16

3. 所在地　：マニラ市アラバン地区

4. 先方関係機関　：熱帯医学研究所（Research Institute for Tropical Medicine）

5. 我が方協力機関　：琉球大学、九州大学、国立予防衛生研究所、都立衛生研究所

6. 要請の背景　：1) フィリピンは、マラリア、ジフテリア、破傷風、デング熱等の多様な熱帯性疾患に国民の多くが悩まされており、予防可能な熱帯病対策の確立が重要な課題になっていた。
2) フィリピン政府は、WHOが1976年に採択した「予防可能伝染病の予防計画」を受けて、同年から拡大予防接種計画を策定し熱帯病の撲滅に乗り出したが、同国には熱帯病を総合的に調査研究し、この分野に必要な技術者の技術者の養成及び再訓練を行う機関がないのが現状であった。

7. 目的・内容　：1) 呼吸器疾患及びジフテリア、破傷風、百日咳（DPT）に対する免疫学、細菌学、疫学的研究
2) 下痢性疾患の細菌学、疫学的研究

8. 現状・目標達成　：1) ジフテリア、DPT等の急性呼吸器性疾患及び下痢性疾患の疫学的・微生物学的・臨床的研究を中心に協力中。
2) 本研究の総人員（59年1月現在）は343名で、事務部180名、臨床研究部82名（医師7名、X線技術3名、看護婦55名、コンサルタント12名)、基礎研究部81名。また、本研究所の予算は8,378千ペソ（1985年度)。
3) プロジェクト基盤整備費（41,000千円）により実験用動物舎を建設（60年3月完成)。
4) HB肝炎の診断試薬作成の協力を60年度より開始予定。

9. 問題点　：フィリピン国の経済事情悪化に伴い、本研究所の保健省予算も削減され、消耗品等の調達に支障を来している。

10. 対処方針　1) 供与機材の範囲内でできる限り対処していく。
2) フィリピン国政府より60年2月末に実験動物舎及び医動物室整備を含む3年間の協力期間延長を要請越したので、国内関係者と協議し、8月実施のエヴァリュエーション調査の結果を踏まえ、延長する場合の協力内容につき見通しをたてることとする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 4	3 1	5 7	6 4	14 16	6 (3) 8 (3)
研修員	3	3	2	4	12	3
機　材	34	120	40	58	252	50
L・C	0	0	0	41	41	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：熱帯医学研究所（54年度：17.5億円）
昭和56年4月開所、昭和57年2月臨床部門（50床）開院

13. 評価　：ウイルス性疾患の検査技術については、細胞培養及び電顕を中心に技術移転は順調に進んでいる。

14. 調査団
：1) 事前調査　53.11.28～12.12
2) 実施協議　55.10.11～10.18
3) 計画打合　57. 7.19～ 7.24
4) 巡回指導　59.11.19～11.24
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会
：委員長　小張　一峰　琉球大学医学部付属病院長
委　員　合屋　長英　福岡市こども病院院長
委　員　林　滋生　国立予防衛生研究所所長
委　員　大橋　誠　都立衛生研究所微生物部長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・看護教育
(Nursing Education)

1. R／D等署名日　：55. 8. 1

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8. 1～60.7.31

3. 所在地　：バンコク及びマハサラカム（東北タイ）

4. 先方関係機関　：保健省看護教育課
(Nursing Colleges Division, Ministry of Public Health)

5. 我が方協力機関　：厚生省、(財) 国際看護交流協会ほか

6. 要請の背景　：医療サービスの需要増大に伴い、国民の健康の増進と病気の予防、治療やリハビリテーション等の役割を担う看護婦の養成が急務となってきた。こうした現状に対しタイは第4次National Health Plan (1977～81) を策定しその一環としてHealth Manpower Projectが開始された。

7. 目的・内容　：カリキュラムの研究、教授法や教材の開発等を通じてタイ国の看護教育の改善、充実を計り同部門の人材養成に寄与する。
1) 1981年6月から開始した看護学校の新カリキュラム（3年半→4年）に関する評価、研究の完了
2) スリマハサラカム校の教育内容の充実。
3) 未整備な視聴覚教材と教科書の作成。

8. 現状・目標達成　：1) 第2回のカリキュラム評価研究報告書が発行された。
2) AVセンターのワークショップにてビデオ教材の製作が行なわれている。
3) 59年度には中堅技術者養成対策費による看護教員を対象に基礎看護等につき6回のワークショップ（235名参加）を実施した。なお、この他同種のワークショップがタイ側費用負担により4コース、WHOの協力により2コース実施された。
4) 60年度は計画中。

9. 問題点　：1名については未定。延長期間中は3名の専門家派遣を計画しているが、2名のみ決定。

10. 対処方針　：国内協力機関に働きかけ、早急な人選を依頼中。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	2 7	2 5	2 5	2 2	8 19	3 (1) 2 (0)
研修員	5	3	3	4	15	3
機　材	57	43	26	26	152	30
L・C	17	10	9	5	41	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：マハサラカム看護学校（56年度無償：18.6億円）が58年3月に完成、6月開校。

13. 評価
：55年度より開始した中堅技術者対策費によるワークステーションは看護教員の質的改善に効果的である。（59年度までに1005名が参加。）

14. 調査団
：1) 事前調査　52. 7.12～ 7.22
2) 実施協議　55. 7.30～ 8.10
3) 計画打合　58. 5.15～ 5.24
4) エヴァリュエーション　60. 2.16～ 2.24

15. 国内支援
：国内委員会名簿

委員長	矢野　正子	厚生省健康政策局看護課長
委　員	関根　龍子	厚生省健康政策局看護課課長補佐
委　員	伊藤　暁子	厚生省看護研究研究センター所長
委　員	永野　　貞	(財) 国際看護交流協会理事
委　員	竹内　一朗	(財) 国際看護交流協会事務局長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・プライマリー・ヘルスケア訓練センター
(ASEAN Training Center for Primary Health Care)

1. R／D等署名日　：57. 9.29

2. 協力期間　：(R／D) 57.10. 1～62. 9.30

3. 所在地　：バンコク市郊外ナコンパトム県サラヤ

4. 先方関係機関　：国立マヒドン大学（Mahidol University）
公衆衛生省（Ministry of Public Health）

5. 我が方協力機関　：埼玉県立衛生短大、厚生省、東京大学、全国保健所長会

6. 要請の背景　：1) 鈴木首相のASEAN歴訪の際（56年1月）に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの一つ。
2) WHOは「西暦2000年までに全ての人に健康を」を活動目標としてせてしているが、健康・保健水準の向上はそのための中心的課題であり、いわゆる「プライマリー・ヘルス・ケア（PHC)」の向上はそのための中心的要素となる。
3) タイは1969年からPHCを国家計画として推進してきており第5次5ヶ年計画（1982年～1987年）にも取り入れられている。

7. 目的・内容　：タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上の寄与する。

8. 現状・目標達成　：1) タイ国内のPHC関係者を対象とした短期研修コースを23回実施し、約1100名が参加した。
2) 衛生教育、食糧と栄養、免疫、日常的な病気・外傷の処置、環境衛生、必須医薬品、母子衛生と家族計画、村落レベルにおける日常的疾病管理等20のテーマにつき研究活動実施中。
3) ASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアの開発のため、ASEAN各国から関係者を招集し、情報交換を行うために国際セミナーを3回実施した。
4) 昭和59年度から、ASEAN各国の研修員を対象とした1ヶ月間の研修コースを開始。
5) 昭和60年2月20日開所式が行われた。

9. 問題点　：1) 本件プロジェクトのタイ側の最高責任者は国立マヒドン大学長となっているが、プロジェクトを円滑に進めて行くには、公衆衛生省との協力が不可欠である。
2) アセアンセンターにfull timeのスタッフが少ない。

10. 対処方針　：1) 調査団派遣時等に、具体的な協力計画を提示し、組織間の調整を図るよう要請する。
2) マヒドン大学の正式な機関として昇格する情報があるので、タイ側動静を把握して必要な人材の確保につき働きかける。

11、専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期		 9	2 6	3 6	5 21	4 (2) 12 (1)
研修員		4	5	5	14	5
機　材		22	18	21	61	15
L・C		27	44	48	119	66

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:57年度（18億円)、ASEANプライマリー・ヘルスケア訓練センター及び地方訓練センター1ヶ所（コンケン)、58年度（12億円)、地方訓練センター3ヶ所（ナコンサワン、ナコンシタマラート、チョンブリ）

13. 評価　:

14. 調査団
:1) 予備調査　56. 8. 3～ 8. 9／56.11.30～12.11
2) 事前調査　57. 3.16～ 3.26
3) 実施協議　57. 9.27～10. 5
4) 計画打合　58.10.23～10.29
5) 巡回指導　59.10.10～10.16
6) 計画打合　60.10予定
7) エヴァリュエーション

15. 国内委員会
:委員長　橋本　正巳　埼玉県立衛生短期大学学長
委　員　小泉　　明　東京大学医学部教授
委　員　豊川　裕之　東大学医学部助教授
委　員　古市　圭治　厚生省健康政策局計画課長
委　員　石橋　輝保　全国保健所長会副会長

（日付：60、5、1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・国立衛生研究所プロジェクト
Research Promotion Project in the National Institute of Health

1. R／D等署名日　：60.4 .19

2. 協力期間　：(R／D) 60. 8. 1～65. 7.31

3. 所在地　：ノンタブリ県ノンタブリ、61年末の竣工まではDMS内

4. 先方関係機関　：Department of Medical Sciences,Ministry of Public Health

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所

6. 要請の背景　：タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行なう研究機関の設立を計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。
無償資金により建物（昭和61年末完成予定）、機材を供与する。
技術協力においては、59年7月事前調査団を派遣し、要請内容を聴取したうえ、協力内容の大要を概定した。さらに59年11月より2ヶ月間、長期調査員の派遣を通じ、具体的な協力計画の詳細につきとりまとめた。

7. 目的・内容　：1）タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上。
2）同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。
3）各部門間共同利用施設の利用体制の強化。

8. 現状・目標達成　：実績
研修員受入：Mrs. Preeya, Deputy Director General, DMS 59. 9.24～10.10
長期調査員：2名、59.11.20～60. 1.19

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～56	57	58	59	合 計	60
長 期 短 期				2	2	1 (1) 5 (0)
研修員				1	1	3
機 材						20
L・C						3

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数、ただし、短期は3ヵ月以上の者に限る。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:NIHの建物、機材を供与
(59年度24.5億円、60年度14.56億円)

13. 評価 :

14. 調査団 :1) 事前調査 59. 7.22～ 7.31
2) 実施協議 60. 4.14～ 4.23
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 :国内委員会（予定）

委員長	村田	良介	元国立予防衛生研究所所長
委 員	深井	孝之助	(財) 阪大微生物病研究会理事長
委 員	林	滋生	国立予防衛生研究所所長
委 員	高橋	理明	大阪大学微生物病研究所所長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ガーナ・ガーナ大学
(Research and Conrtol of Diarrhoeal Diseases and Improvement of Nutrition)

1. R／D等署名日　：47. 7. 4／47. 7.14.／51. 6. 8／55. 3.12
（フォローアップNote署名）59. 8.16

2. 協力期間　：(R／D) 43. 7.42～60. 3.11
（フォローアップ）60. 3.12～61. 3.11

3. 所在地　：アクラ市 P.O.BOX 25, Legon, Accra

4. 先方関係機関　：ガーナ大学野口記念医学研究所
(Noguchi Memorial Institute for Medical Research)

5. 我が方協力機関　：福島県立医学大学、三重大学医学部、東京大学医学研究所、他

6. 要請の背景　：ガーナ国は、政治、行政、経済、国民意識等の低水準、悪条件と相まって医療事情も劣悪な状況にあった。特に医師等医療従事者が極めて少ないことから、その整備充実を図るため42年5月にガーナ大学より医療協力の要請がなされた。

7. 目的・内容　：ガーナ大学に対しては、昭和43年に協力を開始し、これまでの「ウィルス学と電子顕微鏡」－第1次、「低栄養と感染症」－第2次、「病態生理学と免疫学」－第3次を経て、現在第4次のを行っている。第4次は、同大学野口研究所において下痢症及び低栄養症の基礎的、臨床的、公衆衛生学的調査を行い、その成果をモデル地区へ応用し、住民の福祉を図ることにある。

8. 現状・目標達成　：アクラ市内と漁村郡部にモデル地区を設定し、小児を主たる対象に検診を行い、基本的な実態調査を実施している。また野口研究所のスタッフの養成に力点を置いて取り組んでいる。疫学部門（麻疹、黄熱病の疫学的研究を含む）の研究を支援するため1年間のフォローアップを行なう。モデル地区の飲料水供給のため60年4月1日より井戸堀の実施設計チームを派遣し、飲料水確保の見通しがついた。

9. 問題点　：ガーナ経済の極端な不振により、人材の国外流出が断えず、ガーナ側の努力にも拘らず十分なカウンターパートの確保ができていない。予算措置がとられているにもかかわらず、予定通りの予算の割り当てがないため、運営、研究に支障をきたしている。

10. 対処方針　：専門家の基本構成は「ウイルス学」「実験動物学」「疫学」「寄生虫学」「栄養学」を中心とし、下痢症の病因学的、疫学的、臨床的研究および低栄養症に関する基礎的研究を行う。
人材についてはガーナ側が、厚生省との連携及びnational serviceの利用を検討、又、流出した人材を説得するなど、積極的に動きはじめた。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	29	9	8	10	56	5 (4)
短　期	78	5	4	7	94	1 (1)
研修員	39	2	2	3	46	2
機　材	601	88	39	43	771	23
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
短期専門家（～55）には一部長期専門家を含む。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ガーナ大学医学部付属野口研究所（一般無償：20億円、54年11月開所）58年度追加無償（高圧電流配電）

13. 評価
:1) モデル地区での調査を通じ、ガーナにおける小児下痢症の疫学的状況が解明されつつある。
2) 麻疹ワクチンの接種による下痢症及び栄養に与える効果判定が行われている。
3) 実験動物舎の整備が進み、人材が養成されつつある。

14. 調査団
:1) 実施協議（第1次）　43. 6.23～ 7. 6
2) 実施協議（第2次）　48. 6.14～ 7. 9
3) 計画打合　47. 6.14～ 7.16／52. 6.16～ 6.30
56. 6.21～ 7. 6
4) 巡回指導　50.11.20～12.12／58.12.17～12.28
5) エヴァリュエーション　46. 1.11～ 1.31
51. 5.23～ 6.12
55. 3. 1～ 3.24
58. 4. 9～ 4.23
59. 8. 6～ 8.20
6) 機材修理　48.3、49.1、51.1、52.2、53.1、53.7、55.2、55.7、58.2、60.2～3
7) 水供給施設実施設計　60. 4. 1～ 7.15

15. 国内支援
:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ナイジェリア・ジョス大学医学研究協力
(The University of Jos,Medical Research)

1. R／D等署名日　：57. 7. 2

2. 協力期間　：(R／D) 57. 7. 2～62. 7. 1

3. 所在地　：プラトー州ジョス（ラゴスより1,103km）

4. 先方関係機関　：ジョス大学（University of Jos）

5. 我が方協力機関　：東京医科歯科大学ほか

6. 要請の背景　：「ナ」国は、医療関係者の絶対的不足に悩み、医師の養成機関である大学医学部の整備拡充に鋭意努力を重ねている。同国の第二次、第三次の国家開発計画を通じ6大学の医学部が整備され、さらに第四次国家開発計画においても7医学部が整備される予定となっている。これにより第四次国家開発計画の終了時には年間1000人の医師を養成する体制が確立される予定となっている。かかる計画の中で我が国が過去に協力の実績を有していたことから昭和54年7月本件協力を我が国に要請越した。

7. 目的・内容　：ナイジェリア国に於ける地域保健衛生の向上
a) プラート地方に於ける、飲料水、食品、土壌及び植物中の金属の微量化学分析及び原子吸光分析を行う。
b) プラトー地方住民の集団検診により、甲状腺種の分布を調査し、a）の結果と併せて、病原学的調査をする。
c) 幼児下痢症に関し、便の病原ウィルス、細菌、原虫及び寄生虫の同定を行い、予防と治療の指針を確立する。
d) 同地方に於ける、病原媒介昆虫の生態学的調査を行う。

8. 現状・目標達成　：57、58年度供与機材によりプロジェクト推進のための基盤は整いつつある。59年度より各研究分野において本格的協力を開始した。

9. 問題点　：ナイジェリアの研究体制は外国人に負うところが大きくナイジェリア人カウンターパートが不足している。

10. 対処方針　：1) 60年2月の国内委員会において4つの研究グループについてワーキンググループを設置、今後の具体的協力計画の策定を依頼することにした。
2) 60年度中にフィールド調査を実施予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 4	3 2	3 3	6 11	12 20	3 (3) 13 (0)
研修員	0	0	2	2	4	3
機　材	0	45	38	38	121	30
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価
:1) 事前調査　55. 3.27～ 4.10
2) 実施協議　57. 1.10～ 1.21
3) 計画打合　59.11.12～59.11.26
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

14. 国内支援
:国内委員会名簿

委員長	畠山　茂	東京医科歯科大学病理学教授
委　員	前田　博	実践女子短期大学生活文化研究室教授
委　員	加納　六郎	東京医科歯科大学医動物学教授
委　員	今村　晋	東京医科歯科大学衛生学教授
委　員	中谷　林太郎	東京医科歯科大学微生物学教授
委　員	田中　恒男	神奈川リハビリテーション病院長
委　員	三輪谷俊夫	大阪大学微生物研究所教授
委　員	野牛　弘	前東京都衛生研究所長
委　員	堀　誠	国立小児病院副院長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　エジプト大学カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

1. R／D等署名日　：58. 4.23

2. 協力期間　：(R／D) 58. 7. 1～63. 6.30

3. 所在地　：カイロ

4. 先方関係機関　：カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

5. 我が方協力機関　：東海大学、昭和大学、聖路加看護大学、聖マリアンナ医科大学、聖マリア病院、他

6. 要請の背景　：カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。

7. 目的・内容　：次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。
(1) ICU、NICU　(2) 感染症免疫・代謝　(3) 先天性異常　(4) 小児神経　(5) 小児外科　(6) 臨床検査　(7) 小児看護　(8) 病院管理

8. 現状・目標達成　：エ側の実情に合った看護手順を作成し、これに基づき、ON THE JOB TRAININGを実施している。また、60年3月には看護ワークショップを好評のうちに開催した。臨床面では、ICUシステムが理解されつつある。

9. 問題点　：1) 看護部門については、民間との給与格差が著しく、定着性に不安がある。又、中堅の看護婦が殆どいない。
2) 消耗品の不足。
3) 日本側からの専門家派遣の充実。

10. 対処方針　：1) カイロ大学独自の予算で消耗品の購入を増やすよう働きかける。
2) 医師及び検査技師専門家派遣の充実を図る。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	2 2	5 7	7 9	5 (4) 6 (0)
研修員	－	－	2	4	6	3
機　材	－	－	11	29	40	40
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:本小児病院を第1期20億円、第2期20億円の無償資金協力により建設・整備・病床数：240（現在の病床利用率は約85％）

13. 評価　:看護教育を中心に、着々と成果を上げており、『ジャパニーズホスピタル』と呼び親しまれている。

14. 調査団　:1) 事前調査　57.12.17～12.28
2) 実施協議　58. 4.17～ 4.26
3) 計画打合　60. 9（予定）
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ザンビア・ザンビア大学医学部
(The School of Medicine University of Zambia)

1. R／D等署名日　：55. 2.21（当初）、60. 2.20（延長）

2. 協力期間　：(R／D) 55. 2.21～60. 2.20
(延 長) 60. 2.21～62. 2.20

3. 所在地　：ルサカ

4. 先方関係機関　：厚生省
Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、日本大学

6. 要請の背景　：ザンビア国内には1977年現在82の病院しかなく、ベッド数は人口10万人に対し、280床（日本は1042床）と非常に少ない。また医師は596名で、その内ザンビア人医師は僅か69名に過ぎない。

7. 目的・内容　：ザンビア大学医学部における新生児管理、小児外科（新生児外科、乳児外科、小児麻酔科）分野の技術水準の向上及び専門医の養成。

8. 現状・目標達成　：1) 新生児管理分野
未熟児死亡率が若干改善された。
保温及び保育器の保守管理が改善された。
光線療法が行なわれるようになった。
2) 小児外科分野
一般小児外科疾患の手術が可能となった。
新生児管理も同様であるが衛生に対する意識が大きく向上した。

9. 問題点　：1) 消耗品及び機材交換部品の不足。
2) 長期間派遣できる専門家の確保が困難。
3) 入院患者が多いため教育センターとしての機能が低下。

10. 対処方針　：機材供与のできる範囲内で対応していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 4	0 2	0 7	0 4	0 17	0 (0) 8 (0)
研修員	6	3	3	3	15	4
機　材	103	63	0	55	221	75
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
( ) 内は派遣中専門家。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ザンビア大学、小児医療センター
（無償：23億円、昭和58年10月開所）

13. 評価　:一般小児外科、緊急を要する手術が可能となった。一部供与機材はスタッフの能力等で使用されていない。

14. 調査団
:1) 事前調査　54. 6.10～ 6.26
2) 実施協議　55. 1.29～ 2.10
3) 計画打合　56.10.27～11. 8
4) エヴァリュエーション　59.10.27～11. 7

15. 国内支援機関
:駿河　敬次郎　順天堂大学医学部外科科学教授
馬場　一雄　日本大学医学部小児科学教授

(日付：60. 5. 1現在)

〔プロジェクト名〕　イエメン　アラブ・結核対策
(Tuberculosis Control)

1. R／D等署名日　：58. 4.27

2. 協力期間　：(R／D) 58. 9. 1～60. 8.30

3. 所在地　：サナア

4. 先方関係機関　：保健省結核対策センター（Tuberculosis Control & Training Center)

5. 我が方協力機関　：厚生省、(財) 結核予防会結核研究所

6. 要請の背景　：1982年から始まる同国第2次5ヵ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされているが、同国保健症の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請越した。

7. 目的・内容　：国家結核コントロールシステムの組織面に改善。
結核対策センター本部及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発。結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

8. 現状・目標達成　：チーフ・アドバイザー、臨床検査技術、業務調整員を派遣中。

9. 問題点　：カウンターパートの不足。

10. 対処方針　：今年度、放射線技術者医師派遣予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	1	3	4	3 (3)
短　期	－	－	0	0	0	0 (0)
研修員	－	－	2	1	3	1 (1)
機　材	－	－	17	45	62	40
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:結核対策センターの建設
昭和59年度9.18億円、E／N59. 9.29署名
昭和61年3月完成予定。

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～ 7.17
2) 実施協議　58. 4.17～ 4.30
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 視聴覚教材等整備費
:昭和59年度結核菌に関する16mmをアラビア語に吹替製作。

16. 国内委員会　:委員長　島尾　忠男　結核予防会常任理事
長澤　誠司　国立療養所東京病院長
森　　亨　結核予防会結核研究所疫学科長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ケニア・中央医学研究所
(Kenya Medical Research Center)

1. R／D等署名日　:60. 4.18

2. 協力期間　:(R／D) 60. 5. 1～65. 4.30

3. 所在地　:ナイロビ

4. 先方関係機関　:保健省、ケニア中央医学研究所（KEMRI）

5. 我が方協力機関　:東海大、慶応大、札幌医大、岩手医大、文部省

6. 要請の背景　:ケニア国政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容で我が国の協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容　:中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

8. 現状・目標達成　:R／Dが署名されたことから、具体的な協力の実施に向けて両国において準備作業が開始された。

9. 問題点　:

10. 対処方針　:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~56	57	58	59	合　計	60
長　期	–	–	–	0	0	5 (4)
短　期	–	–	–	3	3	5 (4)
研修員	–	–	–	3	3	3
機　材	–	–	–	0	0	30
L・C	–	–	–	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:医学研究の中枢機関として昭和60年3月に完成の本施設建設に総額27億円の無償資金協力を行った。

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 8. 1～ 8.16
2) 実施協議　60. 4.11～ 4.23
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会　:委員長　佐々木正五　東海大学医学部長
浅貝　敬三　慶応大学医学部教授
中尾　　亨　札幌医学大学教授
川名　林治　岩手医科大学教授
小澤　　敦　東海大学医学部教授
青木　克己　長崎大学熱帯医学研究所教授

（日付：60、5、1現在）

〔プロジェクト名〕　スーダン・ハルツーム教育病院
(Khartoum Training Hospital)

1. R／D等署名日　:59.12.26

2. 協力期間　:(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　:ハルツーム市

4. 先方関係機関　:保健省

5. 我が方協力機関　:岡山大学医学部

6. 要請の背景　:スーダン国の気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

7. 目的・内容　:1) 消化器、泌尿器、耳鼻咽喉3科の疾病に関する診断、治療技師の向上。
2) 上記3分野の臨床研究能力の向上。特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設。
3) 上記3分野における国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化。
4) 上記3分野の医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上。

8. 現状・目標達成　:日本の無償協力で供与した医療機材も設置されているが持ち去られる恐れがある。

9. 問題点　:新政権の安定を待って今後の協力計画を検討。

10. 対処方針　:専門家の派遣期間は短期とし、カウンターパートの受入れは年間3名とする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	－	0	0	0 (0)
短　期	－	－	－	0	0	8 (0)
研修員	－	－	－	3	3	3
機　材	－	－	－	0	0	40
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力総額30億円にて昭和60年2月建設完了。

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58.12. 7～12.21
2) 実施協議　59.12.15～12.30
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　アルゼンティン・サンロケ病院消化器病診断・研究センター
(Gastroenterological Endoscopy Diagnosis and Research Center)

1. R／D等署名日　:60. 1. 9

2. 協力期間　:(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　:コルドバ市

4. 先方関係機関　:コルドバ州厚生省、州立サンロケ病院

5. 我が方協力機関　:山口大学、順天堂大学、自治医科大学、他

6. 要請の背景　:従来、日本が首都圏において重点的に行なった対亜医療協力（単独機材供与、研修員の受入れ）が極めて効率的な成果を納めてきたことから、コルドバ始め亜国全土から医療分野に対する協力要請がなされてきた。亜国政府としては、内陸部地方の開発が最優先とされ、かつ消化器病対策は循環器系疾患とともにきわめて重要な問題であるとしてソンロケ病院を選択し協力要請越した。

7. 目的・内容　:サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて、同病院のレジデント、国立コルドバ大学医学の学生、また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

8.現状・目標達成　:初年度は、①研修員の受入れ（病院管理、超音波、内視鏡）、②放射線装置、超音波診断装置、内視鏡等の供与を先行して行ない、研修員の帰国、機材の到着にあわせて専門家を派遣する。

9. 問題点　:

10. 対処方針　:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期						0 ( ) 2 ( )
研修員						3
機　材						90
L・C						0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数、ただし、短期は3ヵ月以上の者に限る。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価：

14. 調査団
:1) 事前調査　59. 8. 7～ 8.19
2) 実施協議　60. 1. 3～ 1.13
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会
:委員長　竹本　忠良　山口大学医学部附属病院長
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部附属順天堂医院副院長
委　員　片山　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　木村　健　自治医科大学教授
委　員　小林　殉三　大阪市立大学医学部助教授
委　員　長廻　紘　東京女子医科大学附属消化器病センター講師

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パラグァイ・厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)

1. R／D等署名日　：55. 8.18、延長R／D 60. 7.16

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8.18～60. 8.17
(R／D) 60. 8.18～62. 8.17

3. 所在地　：アスンシオン

4. 先方関係機関　：厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)

5. 我が方協力機関　：順天堂大学医学部

6. 要請の背景　：本研究所は20世紀初頭の創設にかかり、パラグァイ国の中心的臨床検査機関として位置づけられているが、建物、設備が老朽化し、検査種目も限られており、技術的水準も低く、国内需要に対応できない。
また、パ国は熱帯病が多く特にジャーガス、らい、レイシュマニアによる死亡率が高く、そのり患率も中南米で一番高いといわれている。

7. 目的・内容　：厚生省中央研究所の臨床検査技術及び各種熱帯感染症研究の水準を高めることによりパラグァイ国の保健衛生の向上に寄与する。協力内容は1）臨床検査分野の技術移転、2）熱帯感染症の研究、3）地方検査所からの検体の品質維持に必要な運搬システムの向上、4）厚生省中央研究所の効果的な検査・研究のための組織管理システムの向上である。

8. 現状・目標達成　：臨床検査、寄生虫学の分野では専門家を派遣し協力中である。熱帯感染症研究テーマについてはシャーガス病、マンソン住血吸虫症とした。

9. 問題点　：1）機材の通関に多大の時間を要し、的確なプロジェクト運営の支障となっている。
2）消耗品の多くを日本からの供与機材に依存しており、プロジェクト終了後の入手方法が心配されている。

10. 対処方針　：1）大使館、支部、専門家の折衝と先方所長の努力により改善され、60年1月よりJICA機材の引取手続に特別の配慮がなされるようになった。
2）国内、あるいは近隣諸国（アルゼンティン等）からの現地調達ルートを開設すべく、研究所、専門家共に積極的に対応している。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	3	3 3	4 4	5 6	15 13	4 (3) 4 (0)
研修員	4	4	3	3	14	3
機　材	56	65	5	59	185	45
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:中央医療研究所の建設（無償：56年度14億円）

13. 評価
:1) 臨床検査については検査項目が着実に拡大充実してきており精度管理概念の導入を図りつつある。
2) 検体搬送systemの円滑な運営が可能になった。
3) シャーガス・住血吸虫症を中心とする熱帯病研究も基盤が整いつつある。

14. 調査団
:1) 事前調査
2) 実施協議　55. 8. 9～ 8.24
3) 計画打合　57. 5.24～ 6. 4
4) 巡回指導　59. 8.13～ 8.23
5) エヴァリュエーション　60. 4.30～ 5.13

15. 国内支援
:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費
応急対策費

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ブラジル・ペルナンブコ大学免疫病理学センター
(Immunopathology Center of the Federal University of Pernambuco)

1. R／D等署名日　：(R／D) 58. 2.11
(E／N) 59. 5.25

2. 協力期間　：59. 5.25～64. 5.24 (E／N)

3. 所在地　：ペルナンブコ州レシフェ市

4. 先方関係機関　：ペルナンブコ連邦大学、オズワルドクルス財団レシフェ研究所

5. 我が方協力機関　：慶応大学医学部

6. 要請の背景　：同国東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているので我が国に対し協力が求められた。

7. 目的・内容　：伯側がペ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力を行なう。

8. 現状・目標達成　：R／Dの署名は58年2月であったが、補足協定締結後の協力開始となった。センター建設のための工事終了が、60年8月末と見込まれている。E／N締結後も、R／D方式同様の要請方式（伯国関係政府機関経由）をとるよう、日伯年次協議で決定されたため、今後はAフォームの取付けが必要となった。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：センター開設まで、日伯双方の関係者と十分協議し、研究目的、機材供与計画に沿った施設が完成するよう指導、助言をしている。電顕等機材据付、本格的専門家派遣開始は60年10月を目途としている。研修員受入は58年度より実施している。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期			 2	 3	0 5	0 ( ) 2 ( )
研修員			1	2	3	3
機　材				0	0	200
L・C				0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。
58年度実績は、補足協定前に単発ベースで実施した。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 8. 6～ 8.20
2) 実施協議　58. 1.30～ 2.14
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費

16. その他　:R／D署名伯国政府側が、技術協力基本協定に基づく政府間補足取極（E／N）を強く迫ったため、E／Nをもって協力を開始することとなった。

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ペルー・地域精神衛生向上
(The Development of Community Mental Health Services)

1. R／D等署名日　：55. 5.20

2. 協力期間　：(R／D) 55. 5.20～60. 5.19
(延 長) 60. 5.20～62. 5.19

3. 所在地　：リマ市サンマルチン・デ・ポラス地区

4. 先方関係機関　："オノリオ・デルガード――野口英世" 国立精神衛生研究所
National Institute of Mental Health
"Honorio Delgado – Hideo Noguchi"

5. 我が方協力機関　：国立精神衛生研究所、慶応大学医学部他

6. 要請の背景　：1) リマ市は農村部からの人口流入及び結果としての急激な人口増加に伴い、生活環境の劣悪さから生ずる低所得者層の精神病患者が続発している。
2) 昭和54年4月ペルー邦人移住80周年記念行事の1つ。

7. 目的・内容　：ペルー国の精神衛生活動の向上のため、国立精神衛生研究所を拠点としてリマ市北部地域における精神障害者の疫学的研究及びその他の研究を行なうとともに診断治療技術の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：1) 研究部門については当初計画より若干の遅れはあるが、順調に推移している。病棟部門の開設が遅れていたため診断治療分野の計画が遅れていた。
2) 研究全体の研究課題としては23項目あり、このうち11項目については既に終了しており、残る12項目についても60年中には終了の予定。わが方専門家が直接指導している研究課題は次の通りである。調査員の調査技術、内容理解はなお十全とは言えないが実績があがっている。
a. DMS Ⅲ (DIAGNOSTIC AND STATISTICAL MANUAL) に基づく DIS (児童診断問診票) 及び社会心理調査票による精神障害疫学調査。
b. 地区境界住民のうつ病に関する調査。
c. 母子関係特性調査 (日系集団対象)
3) 59.3.5入院部門開設 (50床)、85年6月までに全200床開設予定。

9. 問題点　：機材の引取りに3ヶ月以上を要する。

10. 対処方針　：早期通関を図り、紛失など生じないよう働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	6	4 2	3 4	3 1	16 7	2 (2) 5 ( )
研修員	5	2	3	3	13	2
機　材	8	60	22	55	158	56
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:"オノリオ・デルガート――野口英世" 国立精神衛生研究所
無償（55、56年度）: 22億円

13. 評価
:1) 周辺保健所との連携も活発であり地域医療サービス機関として寄与している。
2) 国立精神衛生研究所への昇格から地域精神衛生センターとしてよりも研究機関に移行との方向性が強くなっている。

14. 調査団
:1) 事前調査　54. 7. 8～ 7.22
2) 実施協議　55. 5.10～ 5.23
3) 計画打合　58. 3.11～ 3.22
4) エヴァリュエーション　60. 1.29～ 2.12

15. 国内支援
:国内委員会委員名簿

委員長	保崎　秀夫	慶応大学医学部付属病院長
委　員	加藤　正明	東京医科大学名誉教授
委　員	大塚　俊男	国立精神衛生研究所老人精神衛生部長
委　員	土居　健郎	聖路加国際病院診療顧問
委　員	浅井　昌弘	慶応大学医学部講師

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　コロンビア・中央医学研究所
(National Institute of Health)

1. R／D等署名日　：58. 3.25

2. 協力期間　：(R／D) 58. 4. 1～61. 3.31

3. 所在地　：ボゴタ

4. 先方関係機関　：中央医学研究所 (National Institute of Health)

5. 我が方協力機関　：九州大学医学部、国立予防衛生研究所

6. 要請の背景　：昭和55年コロンビア政府は我が国に対しワクチン製造に関する技術協力を要請越したが、早期の協力実現が困難なこともあり、昭和57年9月に改めて中央医学研究所に対する核酸分野及び免疫学分野に対する協力を要請越した。

7. 目的・内容　：次の項目に関して協力を実施する。
(1) 国立中央研究所核酸部門の創設。
(2) 同研究所免疫学研究部門の改善
(3) 上記2項目により中央医学研究所の拡大、強化を図る。

8. 現状・目標達成　：

9. 問題点　：協力要請内容と現実とのギャップが過大である。最先端分野での協力であり、専門家派遣の可能性が低い。

10. 対処方針　：協力規模、協力内容に関しては、要請をふまえつつ、コロンビア側の協力、協力受け入れ機関である中央医学研究所の対応能力及び日本側の協力可能な分野、人員を考慮して対処していく。
当面機材の充実、カウンターパートのレベルアップを中心とする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	0 1	0 0	0 1	0 (0) 3 (0)
研修員	－	－	2	2	4	2
機　材	－	－	0	94	94	73
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：なし

13. 評価　：

14. 調査団　：1) 事前調査　57. 1.23～ 2. 5
2) 実施協議　58. 3.18～ 3.29
3) 計画打合　59. 6.23～ 7. 2
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション　60.11（予定）

15. 国内支援　：国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費

16. 国内委員会　：委員長　高木　康敬　藤田学園大学総合医学研究所施設長
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所ウィルスリケッチャ部長
委　員　徳永　徹　国立予防衛生研究所細胞免疫部長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ウルグアイ・消化器病センター
(Gastroenterology Project)

1. R／D等署名日　：59. 1.12

2. 協力期間　：(R／D) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：モンテビデオ市 Avda.Italia

4. 先方関係機関　：共和国大学医学部付属病院
Hospital de Clinicas "Dr. Manuel Quintela"

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、他

6. 要請の背景　：ウルグアイ国の死因別死亡率においては消化器病疾患の率が著しく高く、ウ国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的消化器病センターの創設を計画している。

7. 目的・内容　：共和国大学医学部付属病院内に消化器内科（内視鏡学）を中心として、放射線医学、病理学、臨床検査等関連分野を統合した消化器病センターを設立し、消化器病診断のレベルアップをはかるともに、専門医の教育、養成を通して全国的診療体制の改善に寄与する。

8. 現状・目標達成　：初年度は、①研修員の受入れ、②放射線装置・内視鏡等の供与を先行して行ない、研修員の帰国、機材の到着にあわせて専門家を派遣した。ウルグアイ側は59年8月に病院の改修工事を完了し、8月9日消化器病センター(Centro de Estudio Integral de las Enfermedades Digestivas) 開所式を行っている。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：第2年度においては、当初計画された主な機材の残りを供与し、消化器病センターの本格的な活動の展開を期する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～56	57	58	59	合 計	60
長 期 短 期	－ －	－ －	－ －	0 7	0 7	0 (0) 7 (0)
研修員	－	－	－	3	3	3
機 材	－	－	－	93	93	85
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価 :

14. 調査団 :1) 事前調査 58. 7.28～ 8. 7
2) 実施協議 59. 1. 6～ 1.16
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会 :委員長 白壁 彦夫 順天堂大学医学部内科教授
委 員 大柴 三郎 大阪医科大学第二内科教授
委 員 片山 仁 順天堂大学医学部放射線医学教授
委 員 川北 祐幸 順天堂大学医学部付属病院副院長
委 員 望月 福治 (財) 仙台市医療センター鶴ヶ谷オープン病院副院長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ベネズエラ・癌対策
(Gastro－intestinal Tract Cancer Control System)

1. R／D等署名日　：56.2 .25

2. 協力期間　：(R／D) 57. 4. 1～62. 3.31

3. 所在地　：タチラ州サンクリストバル市（カラカスより約750km）

4. 先方関係機関　：国立サンクリストバル中央病院
Central Hospital of San Cristobal

5. 我が方協力機関　：順天堂大学医学部、癌研究会付属病院、鶴ヶ谷オープン病院、岐阜大学医学部

6. 要請の背景　：ベネズエラ国に於いて癌は心臓病に次ぎ第2位の死因を占めており、癌の中では胃癌の割合が高い。

7. 目的・内容　：ベネズエラ国西部地域のタチラ州は全国第1位の胃癌発生率を有し、同州では国家計画に基づき胃癌対策プログラムを開始しているので同州にある国立サンクリストバル中央病院のスタッフに対し、放射線、内視鏡及び病理による診断技術並びに消火器腫瘍外科の治療技術につき協力を行う。
1) 胃癌の一次スクリーニング（間接X線フィルムの読影技術、X線技師の養成）
2) 胃癌の二次スクリーニング（内視鏡診断、X線技術の養成、集団検診情報システムの確立等）

8. 現状・目標達成　：集団検診が行なわれるようになり、消化器癌の早期発見も行なわれ、また集団検診情報システムについても順調に発展している。

9. 問題点　：1) 直接X線、内視鏡、病理標本等の写真撮影のためのフィルム代、現像代等の予算措置が講じられていない。
2) 水質が悪く、写真の写りが悪い。
3) 要精検率が平均39.4％と極めて高い。

10. 対処方針　：1) 機材で対応可能なものは可能な限り対応するものとし、これ以外については、計画打合せ調査の際、予算措置するよう強く申し入れた。
2) 撮影技術及び読影力の向上を重点的に指導する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～56	57	58	59	合 計	60
長 期	－	0	0	0	0	0 (0)
短 期	－	5	6	11	22	1 (1)
研修員	－	3	3	4	10	3
機 材	－	63	59	40	162	30
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価 :先方中央政府の評価は非常に高い。
昭和59年5月、癌検診センター（Centro de Control de Cancer Gastro－Intestinal）の開所及び主要機材が据付けられた。集団検診システムが定着し、59年3月までに3万4千人以上の第1次スクリーニングを実施している。

14. 調査団 :1) 事前調査 56.10. 1～10.11
2) 実施協議 57. 2.21～ 3. 2
3) 計画打合 59. 7. 8～ 7.17
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 :国内委員会名簿

委員長	白壁 彦夫	順天堂大学医学部内科教授
委 員	土井 偉誉	岐阜大学医学部放射線科教授
委 員	望月 福治	(財) 仙台市医療センター鶴ヶ谷オープン病院副院長
委 員	丸山 雅一	(財) 癌研究会付属病院内科医長

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　トンガ・日本／WHO合同保健衛生検査所
(Japan／WHO Joint Technical Cooperation Porject,Health Laboratory)

1. R／D等署名日　：56.12.15

2. 協力期間　：(R／D) 56.12.15～61.12.14

3. 所在地　：ヌクアロファ

4. 先方関係機関　：保健省

5. 我が方協力機関　：厚生省ほか

6. 要請の背景　：公衆衛生検査組織網の不備、PHCの推進

7. 目的・内容　：病院検査と公衆衛生検査とを一体化した組織をバイオラ病院を始め他の3ヶ所の病院及び保健所（ヘルス・センター）検査室にも普及、整備し、ヘルスラボラトリーサービスと呼ばれる検査組織網を全国的に確立するため、まずその中心となるべきバイオラ病院検査室（中央検査）の機能の充実整備を図る。

8. 現状・目標達成　：本プロジェクトはWHOと協力して（マルチ・バイ方式）上記目的達成の為に、次の事業を実施する。
   1) バイオラ病院検査室の拡充、整備を図るためプロジェクト基盤整備事業により検査所の増設を行った。(59年12月完成)
   2) 環境衛生・食品検査部門、結核部門、その他の微生物学部門、血液学部門、臨床化学部門、細胞診断部門、その他の分野の充実を図るため、WHOと協力しつつ、専門家派遣、研修員受入、機材供与を行う。

9. 問題点　：1) カウンターパートは育ちつつあるが海外研修等のための欠員が多く人手不足状態が解消されていない。
   2) プロジェクト終了後の消耗品供給体制を確立する必要がある。

10. 対処方針　：1) 当面は派遣中の3名の専門家（チームリーダー、細菌学、生化学）を軸に細菌学及び生化学検査機能の充実を図る。理化学検査、結核検査等についても専門家派遣を検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 0	2 5	2 12	3 3	7 20	2 (2) 2 (1)
研修員	0	1	3	3	7	3
機　材	0	39	43	34	116	20
L・C	0	9	41	0	50	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) プロジェクトファインディング調査　56. 3.28～ 4.11
2) 事前調査　56. 8.14～ 8.29
3) 実施協議　56.12. 7～12.18
4) 実施設計　57. 3.29～ 4. 7
5) 計画打合　58. 6.13～ 6.26
6) 巡回指導　59. 9. 9～ 9.19

15. 国内委員会　:委員長　穴戸　亮　前国立予防衛生研究所長
委　員　大橋　誠　都立衛生研究所微生物部長
委　員　熊谷　富士雄　厚生省保健医療局関連症対策課長
委　員　井上　裕正　愛知県衛生研究所長
(地方衛生研究所全国協議会会長)
猪狩　淳　琉球大学教授

（日付：60. 5. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ユーゴスラビア・PHC生涯教育
(Project of Continuing Education for Primary Health Care)

1. R／D等署名日　：59.11.26

2. 協力期間　：(R／D) 59.11.26～64.11.25

3. 所在地　：クロアチア共和国、サグレブ市

4. 先方関係機関　：非同盟諸国・発展途上国協力センター

5. 我が方協力機関　：

6. 要請の背景
7. 目的・内容　：ユーゴスラビア国保健医療行政においてはPHCの充実が重点目標とされその達成のためPHC従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果を挙げるにいたっていない。
本プロジェクトはPHCのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材、コンピュータ）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することを狙いとし、そのためのモデル・システムをクロアチア共和国に確立せんとするものである。

8. 現状・目標達成　：

9. 問題点　：

10. 対処方針　：実施協議調査団の作成した協力計画に基づき専門家派遣、研修員受入、機材供与を推進する。昭和60年度内に生涯教育センターを設立し、活動の基盤を整える予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	0 5	0 3	0 8	0 (0) 4 (0)
研修員	－	－	0	2	2	3
機　材	－	－	0	0	0	50
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:
1) 事前調査　57. 7. 3～ 7.17
2) 実施協議　59.11.15～11.29
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会　:
委員長　館　正知　中央労働災害防止協会理事
委　員　尾島　昭次　岐阜大学教授
委　員　堀原　一　筑波大学教授
委　員　鈴木　淳一　帝京大学教授

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（昭和60年8月1日現在）

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（60. 8. 1現在）

		<ア　ジ　ア>		
バングラデシュ	循環器病対策	54. 2.22～61. 2.21	熊野	1
ビルマ	消化器病診断向上	59.11.1～63.10.31	柳沢	3
中国	中日友好病院	59.11.19～64.10.22	船坂	5
インド	日本脳炎ワクチン製造	57. 3.12～61. 3.11	加藤	7
インドネシア	北スマトラ地域保健対策	53. 4. 1～64. 3.31	山中	9
インドネシア	看護教育	53.11. 3～60.11. 2	石塚	11
インドネシア	薬品品質管理	58. 4. 1～63. 3.31	柳沢	13
韓国	母子保健	59. 8. 1～64. 7.31	加藤	15
ネパール	トリブバン大学医学教育	55. 6.20～63. 6.19	石塚	17
フィリピン	熱帯医学研究所	55. 6.20～60.10.16	布施	19
タイ	看護教育	55. 8. 1～62. 7.31	石塚	21
タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	57.10. 1～62. 9.30	布施	23
タイ	国立衛生研究所	60. 8. 1～65. 7.31	山中	25
		<中　近　東>		
エジプト	カイロ大学小児病院	58. 7. 1～63. 6.30	熊野	27
スーダン	ハルツーム教育病院	60. 4. 1～65. 3.31	石塚	29
イエメン	結核対策	58. 9. 1～63. 8.31	船坂	31
		<アフリカ>		
ガーナ	ガーナ大学	43. 7. 4～61. 3.11	堀内	33
ケニア	中央医学研究所	60. 5. 1～65. 4.30	船坂	35
ナイジェリア	ジョス大学医学研究	57. 7. 2～62. 7. 1	加藤	37
ザンビア	ザンビア大学医学部	55. 2.21～62. 2.20	村田	39
		<中南米>		
アルゼンティン	サンロケ病院消化器病センター	60. 4. 1～65. 3.31	堀内	41
ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター	59. 5.25～64. 5.24	山中	43
コロンビア	中央医学研究所	58. 4. 1～61. 3.31	柳沢	45
パラグアイ	厚生省中央研究所	55. 8.18～62. 8.17	堀内	47
ペルー	地域精神衛生向上	55. 5.20～62. 5.19	柳沢	49
ウルグアイ	消化器病センター	59. 4. 1～64. 3.31	熊野	51
ヴェネズエラ	がん対策	57. 4. 1～62. 3.31	山中	53
		<太　平　州>		
トンガ	日本／WHO合同保健衛生検査所	56.12.15～61.12.14	加藤	55
		<欧　州>		
ユーゴスラビア	PHC従事者生涯教育	59.11.16～64.11.25	加藤	57

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　バングラデシュ・循環器病対策
(Cardiovascular Diseases Control)

1. R／D等署名日　：54. 2.22／59. 2. 2

2. 協力期間　：(R／D) 54. 2.22～59. 2.21
(延長R／D) 59. 2.22～61. 2.21

3. 所在地　：ダッカ

4. 先方関係機関　：循環器病研究所
Institute of Cardiovascular Diseases (ICVD)
Sher－e－Banga Nagar, Dhaka, Tel. 317654

5. 我が方協力機関　：国立循環器病センター（大阪）

6. 要請の背景　：細菌性リュウマチ熱による心臓病の多発

7. 目的・内容　：バングラテデシュに蔓延しているリウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、リウマチ性疾病及び先天性心疾患の診断と治療、心疾患の疫学的研究について協力を行い、国立循環器病研究所機能の強化を図る。
心臓外科分野における開心術（Open－heart surgery）の指導を中心に、これに伴う、診断分野、検査分野、ICU分野の技術の向上を目指す。

8. 現状・目標達成　：心臓外科医師を中心とする専門家チーム（4名構成）を3ヶ月交代で派遣し、59年度よりは年3回（1ヶ月滞在）を派遣することとし、56年度より合計15チームが指導を行った。56年9月の開心術成功以来、実施回数は80例を越え、59年においても21例を実施している。簡単な開心術はバングラデシュ医師のみで実施できるようになった。

9. 問題点
1）供与機材の通関の為に、相手側協力機関が供与額相当の関税を負担することが義務付けられている為、海送・空送荷物の引取に時間を要する。
2）機材のメンテナンス、消耗品の現地調達が困難。
3）冠動脈の診断、CCU分野の技術指導を協力期間中に重点的に実施する必要がある。
4）無償資金協力により供与した機材が老朽化している。

10. 対処方針
1）携行機材は原則として専門家の同時携行とする。また年次協議等を通じ供与機材の通関の改善を申し入れる。
2）9.2）の解決策を検討中。
3）技術移転の一応の目標を達成したがICVDの自主的運営の確立を援助するため心臓外科医、ICU看護婦を中心とする専門家チームを引続き派遣していく。
残る期間は冠動脈バイパス手術の移転およびCCUの充実に重点をおくこととした。
4）61年度無償資金協力による機材の買い換え、追加及び消耗品の供与により対応する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	1 23	2 22	1 23	1 14	5 82	1 (1) 22 (0)
研修員	9	6	3	3	21	2
機　材	9	22	25	47	103	56
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
短期専門家には長期調査員を含む。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：54年度7億円（循環器病研究所、病床数：110）
職員数179名（医師31名、看護婦35名、検査技師8名）

13. 評価　:昭和56年9月日本人医師立会いの下に「バ」国で始めての開心術が行われたが、これまでの協力により診断法の大部分と、心房中隔欠損症、心室中隔欠損症等の簡単な開心術は「バ」国医師のみで実現可能となっている。また、日本人専門家の直接指導がなお必要な開心術としては、合併心奇形、乳幼児の手術、冠動脈外科手術等である。

14. 調査団　:

1) 事前調査	53. 3.20～ 3.29
2) 実施協議	54. 2.13～ 2.24
3) 計画打合	56. 3. 5～ 3.16
4) 巡回指導	57. 8.20～ 8.31
5) 機材修理	57.12. 3～12.25
6) エヴァリュエーション	58.10. 3～10.12
7) 機材修理	60. 9.12～ 9.28
8) エヴァリュエーション	60.10. 7～10.16

15. 国内支援　:

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器病プロジェクト
(The Gastroenterology Services Improvement Project)

1. R／D等署名日　：59. 8. 7

2. 協力期間　：(R／D) 59.11. 1～63.10.31

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機関　：保健省保健局

5. 我が方協力機関　：京都大学医学部

6. 要請の背景　：わが国の無償資金協力によりラングーン市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。

7. 目的・内容　：病院の適正な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療機器の維持管理の向上をめざす。消化器病疾患の診断技術を向上させるため内科・外科・麻酔科・放射線科・病理臨床検査・小児科部門の整備を目標とする。

8. 現状・目標達成　：保健大臣等政府要人の出席をえて盛大に開院式が59年10月3日行われた。専門家の派遣は原則として短期とし、カウンターパートの受入れは年間4名程度とする。

9. 問題点　：機材の消耗品、スペアパーツ等の補給、維持管理は、独力では困難。

10. 対処方針　：協力期間中は、技術移転に必要なものは、機材供与により対応する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	－ －	1 2	1 2	1 (1) 6 (0)
研修員	－	－	－	5	5	3
機　材	－	－	－	28	28	62
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償：56年度18.8億円、57年度16.2億円、59年度2.1億円、
60年度6.27億円、計47.37億円：59年3月完成

13. 評価　：

14. 調査団　：1) 事前調査　58.11. 2～11.10
2) 実施協議　59. 7.29～ 8.12
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　：京都大学医学部国際交流委員会

（日付：60. 8. 1現在）

中国・中日友好病院
(The China－Friendship Hospital)

1. R／D等署名日　：56.11.19／59.10.22

2. 協力期間　：(R／D) 56.11.19～64.10.21

3. 所在地　：北京市和平里桜花東路

4. 先方関係機関　：衛生部（Ministry of Health）

5. 我が方協力機関　：千葉大学、国立病院医療センター、国立がんセンター
国立循環器病センター、東京医科歯科大学
厚生省病院管理研究所ほか

6. 要請の背景　：1）医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
2）中西医結合による中国医学の近代化を目指す。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」（総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校から成る。）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。協力期間延長後の5年間の協力概要は以下の通り。①癌、心疾患等相互が合意した特定疾病の成因、診断、治療等の研究。②診療、教育水準の向上。③病院管理の整備。

8. 現状・目標達成　：病院は昭和59年10月に部分開院し、同年12月31日時点で568床を開放し開院後から12月31日現在入院数1319名、外来数36,952名を数えている。60年度においては、20名の中国人スタッフを日本に受け入れる予定。現在2名の専門家を派遣中。
病院側も院長、副院長の異動があり、新院長　強瑞春、新副院長　李岩、潘学田、楊乗資氏が着任された。

9. 問題点　：1）総合病院については地域医療及び教育病院としての機能を有することは明らかであるが、臨床研究所の機能については総合病院との関係等が明確になっていない。
2）長期専門家の住宅確保が困難。

10. 対処方針　：1）施設が整備されたことにより臨床医学及び病院管理の長期専門家を含め数名の専門家の派遣が7月より開始。
2）派遣の都度、前広に中国側に働きかけていく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 17	0 8	0 6	1 27	1 58	6 (5) 10 (2)
研修員	48	20	20	20	108	20
機　材	0	0	0	0	0	84
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（55年度4.3億円）による実施設計。
無償（56年度23.2億円、57年度64.8億円、58年度72億円、総額160億）による建物の建設及び主要医療機材の供与。
完成：昭和59年6月、開院式：昭和59年10月22日、昭和60年1月現在
スタッフ状況：医師　425人　検査X線技術　88人
看護職員　430人　薬剤師　87人
その他　1,229人

13. 評価
:中国人スタッフの本邦研修は計画どおり進捗中。また、学術講演についていは、これまで「脳卒中」等につき9名を派遣し実施したが、講演内容につき高い評価を得ている。

14. 調査団
:1) 事前調査　56. 3. 4～ 3.11
2) 実施協議　56.11.16～11.20
3) 計画打合　58.12. 4～12.10
4) 巡回指導　60. 8.27～ 9. 7

15. 国内委員会
:委員長　井出　源四郎　千葉大学学長
委　員　鳥居　有人　国立立川病院長
委　員　末舛　恵一　国立がんセンター副院長
委　員　大池　真澄　厚生省病院管理研究所長
委　員　廣川　浩一　国立病院医療センター副院長
委　員　中島　章　順天堂大学教授
委　員　榊原　博　国立循環器病センター副院長
委　員　佐藤　良正　厚生省大臣官房国際課長
委　員　玉木　武　厚生省保健医療局国立病院課長
委　員　内田　弘安　文部省学術国債局国際企画課長
委　員　佐藤　国雄　文部省高等教育局医学教育課長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インド・日本脳炎ワクチン製造
(Japanese Encephalitis Vaccine Production)

1. R／D等署名日　：57. 3.12

2. 協力期間　：(R／D) 57. 3.12～61. 3.11

3. 所在地　：ヒマシェル・プラデシュ州カサウリ（ニューデリー北東270km）

4. 先方関係機関　：保健省カサウリ中央研究所
Central Research Institute (in Kasauli), Ministry of Health & Family Welfare

5. 我が方協力機関　：厚生省、北里研究所、国立予防衛生研究所、細菌製剤協会

6. 要請の背景　：日本脳炎の爆発的流行（1978年7463件、1979年2845件、1980年3478件）に対処するため我が国に要請越した。

7. 目的・内容　：同国で未開発の日本脳炎ワクチンの製造及び品質管理について技術指導を行ない、もって同国の日本脳炎予防に寄与することを目的とする。4年後のワクチン製造能力、年間200万ドーズを当面の目標とする。

8. 現状・目標達成　：1) 凍結乾燥機を除く主要機材については59年末までに据付・試運転を了し、バルクの製造を開始した。これとともに専門家派遣による技術移転も本格化しつつある。
2) 研修員受入れによる技術移転は昭和57年度以来順調に進行している。

9. 問題点　：1) インド側が実施すべき建物改築工事が当初計画より大幅に遅れ、そのため協力計画が全体にわたり遅れている。
2) 無償供与機材（総額約3億円）のうち凍結乾燥機を含む一部機材（総額約1億円）が陸送途中に破損したため現在インド側が保険求償手続き中である。

10. 対処方針　：1) 最終製品工程については凍結乾燥機に係るインド側保険求償手続きの結果が判明次第対応策を検討する。
2) 60年9月頃にはエヴァリュエーション調査団を派遣し、実績の総合的評価を行うとともにその後の対処方針を策定する予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	− −	0 0	0 2	0 15	0 17	0 (0) 7 (0)
研修員	−	3	3	3	9	3
機　材	−	0	43	30	73	20
L・C	−	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は、現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度3億円（ワクチン製造用機材）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　56. 8.28～ 9. 8
2) 実施協議　57. 3. 2～ 3.14
3) 計画打合　59. 6. 7～ 6.17
4) エヴァリュエーション

15. 国内委員会　:委員長　吉岡　勇雄　北里研究所
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所
ウィルス・リケッチア部長
委　員　松村　明仁　厚生省薬務局生物製剤課長
委　員　深井　孝之助　(財) 阪大微生物病研究会理事長

（日付：60.8.1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・北スマトラ地域保健対策
(Promotion of Health in North Sumatra)

1. R／D等署名日　：52.10.10／58. 3.14／59. 3.12

2. 協力期間　：(R／D) 53. 4. 1～58. 3.31
(延 長) 58. 4. 1～59. 3.31
(延 長) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：北スマトラ州アサハン県

4. 先方関係機関　：保健省、北スマトラ州衛生部
(Ministry of Health, North Sumatra Health Service)

5. 我が方協力機関　：筑波大学、国立公害研究所、岡山大学、他

6. 要請の背景　：アサハン・アルミ・プロジェクト地域における住民のマラリア、コレラ、結核等の感染症対策や保健サービスの向上が問題となっていた。

7. 目的・内容　：地域住民の保健衛生水準の向上を図るため州衛生試験所及びモデル地区内インドラプラ検査所を中心に、伝染病対策、衛生検査サービスの改善、保健サービスの改善、衛生教育活動の促進に協力する。

8. 現状・問題点　：1) マラリア対策、腸管感染症、寄生虫、結核対策を中心に協力を行った。また、安全な飲料水を供給するため、モデル的に井戸5ヶ所をプロジェクト基盤整備費をもって供与した。
2) 今後4年間は、プロジェクト対象地域をこれまでのLima Puluh,Air Putin,Meedang Derasの3郡からTanjung Tiram,Buntu Pane,Pulau Ralau,Rakyat,Bandar Pulauの4郡を加えた7郡に拡大し、マラリアのコントロール（Perupuk村中心）に重点をおく一方、新たに加えた4郡の保健所の整備を行う。また、58年度より開始したハンドポンプの維持管理技術の指導についても継続して行う。

9. 問題点　：国、州、県の所管轄が末端組織まで強く影響するので事業推進のための調整に多大の時間と努力を要し、供用機材及び携行機材の引取りに多大の時間を要している。

10. 対処方針　：本件プロジェクトのSteering Committee及び年次協議において改善方を申し入れると共に現地において調達可能なものについては現地調達を促進していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	23 26	4 7	4 9	6 4	37 46	12 (6) 1 (0)
研修員	14	3	1	3	21	3
機　材	220	82	17	14	333	79
L・C	30	0	0	0	30	0

(注) 専門家・研修員（集団コースによる受け入れも含む）は実人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：アサハン・アルミ・プロジェクト（アサハン河の流域2ヶ所に発電所を建設し、その電力で下流地域クアラタンジュンに建設される製錬所で年産22万5千トンのアルミニウムを製錬するもの。1975年から工事が進められ、1982年2月に第一期工事が完工した。総資金は4110億円－内訳：日本側出資資金683億円、日本側融資金2263.5億円、有償資金協力615.5億円）

13. 評価
：1) モデル地区内にある保健所の能力と活動が強化された。
2) 井戸に対する住民の評価は高く、有効に活用されている。
3) マラリアコントロールの確立は、今後の課題であるが、マラリア蚊の分類学的及び生態学的調査並びに残留噴霧DDTの効果測定を行った。
4) 結核対策の長期計画策定に対し助言すると共に、かくたんとまつ検査等の技術移転を行った。
5) 寄生虫対策は技術移転と調査とMass Treatmentを今後とも進めていく必要がある。
6) 衛生教育と学校保健は先方のいちばん弱いところであり、今後の課題となろう。

14. 調査団
：1) 事前調査　51.12. 6～12.15
2) 実施協議　52. 9.29～10.11
3) 計画打合　53. 2.25～ 3.18
4) 巡回指導　53. 9.13～ 9.27
55.11. 3～11.22／56.12.13～12.29
5) エヴァリュエーション　57. 8.22～ 9. 9
6) 実施設計　54.11.21～12.20（安全水供給施設建設）
7) 計画打合　60. 8.26～60. 9. 3

15. 国内委員会
：委員長　橋本　道夫　元筑波大学環境科学研究科教授
委　員　安野　正之　国立公害研究所生物環境部研究室長
委　員　石井　　明　岡山大学寄生虫学教授

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・看護教育
(Nursing Education)

1. R／D等署名日　：53.11. 3、9.29

2. 協力期間　：(R／D) 53.11. 3～58.11. 2
(延 長) 58.11. 3～60.11. 2

3. 所在地　：ジャカルタ及びウジュンパンダン

4. 先方関係機関　：保健省教育訓練センター
(Center for Education and Training, Ministry of Health)

5. 我が方協力機関　：厚生省、(財) 国際看護交流協会

6. 要請の背景　：インドネシアの国家保健計画の中では、恵まれない地方農民に対する必要最小限の医療サービスの充実とその指導的役割を演ずる看護要員の要請が重要施策となっている。

7. 目的・内容　：インドネシアの保健衛生行政の推進のためには、地域住民の保健衛生に直結した基本的なヘルスサービスを行いうる体制づくりを急ぐ必要があり、看護教員の養成を通じて保健看護婦の大量養成に寄与することを目的とする。このため、看護教育の体系を抜本的に改革し、その充実強化を図るため、次の活動を行う。
(1) 看護教育カリキュラムの開発
(2) 看護教育教材の開発
(3) 教育方法の改善
(4) ウジュンパンダン看護教員養成校（モデル校）～実戦応用

8. 現状・目標達成　：1) 1980年81年から実施された教員養成校・保健看護婦校のカリキュラム改善のための委員会において適切な助言を行う。
2) 教材開発としては、59年度までに教科書22種、ビデオテープ72本を作成した。
3) 中堅技術者養成のため、59年度までに19コース（看護教員を対象に小児看護、内外科看護、視聴覚教材作成等に関する研修）を我が方のローカルコスト一部負担により実施した。60年度においては2コースを実施する。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：1) 協力延長期間中は新カリキュラムの実戦評価、オリジナル教材の充実、教材を使用した教授法の4教員養成校への応用について重点をおく。
2) ウジュンパンダン看護教員養成校への協力を強化するため、「ウ」に長期専門家を派遣中。
3) 看護教育に冠する2国間の合同会議を昨年度に引続き本年度9月に開催の予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	10 8	4 0	3 1	3 0	20 9	3 (3) 4 (0)
研修員	8	6	3	2	19	3
機　材	80	20	19	16	135	24
L・C	41	8	7	8	64	6

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：54年度15億円（看護教育開発センター建設及びウジュンパンダン看護教員養成校）

13. 評価
:1) 看護教員養成校の新カリキュラムによる教育は緒についたばかりで新カリキュラムの評価を行うことは暫く時間を要するが、看護に関する教育内容が基盤科目と専門科目に区分されたので内容が明確になった等改善されている。
2) 看護教育教材が不足している現状で、22種の参考図書及び72本のビデオテープが作成されたことは、大いに評価できる。但し、作成されたものは、翻訳が中心であるので現地に則したインドネシア人によるオリジナル教材の作成を促進する必要がある。
3) 本邦で研修したカウンターパートの定着率は極めて高い。
4) 看護教員開発センターの機能は徐々に充実されつつあるが、教員養成校との関係を明確にし、看護教育者の人材を強化する必要がある。

14. 調査団
:1) 事前調査　52. 7.12～ 7.22
2) 実施協議　53.10.22～11. 4
3) 計画打合　54. 5.16～ 5.31
4) 巡回指導　57. 3.23～ 3.31
5) エヴァリュエーション　58. 6.12～ 6.20
6)　〃（含・延長期間）　60. 8.14～ 8.26

15. 国内委員会
:委員長　矢野　正子　厚生省健康政策局看護課長
委　員　関根　龍子　厚生省省健康政策局看護課長補佐
委　員　伊藤　暁子　厚生省看護研修研究センター所長
委　員　永野　　貞　(財) 国際看護交流協会理事
委　員　竹内　一朗　(財) 国際看護交流協会事務局長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・薬品品質管理
(The National Drug and Food Quality Control Laboratory)

1. R／D等署名日　:58. 2.25

2. 協力期間　:58. 4. 1～63. 3.31

3. 所在地　:ジャカルタ Percetakan Negara23

4. 先方関係機関　:国立医薬品・食品品質管理試験所
(The National Drug and Food Quality Control Laboratory)

5. 我が方協力機関　:国立衛生試験所

6. 要請の背景　:インドネシア国政府は、自国内製薬化の方針を打出しているが、医薬品の質的量的標準化は未だに確立されておらず製薬技術が未熟であるのに加え、高湿多湿の気候条件も手伝い不良医薬品が厳正な品質管理を受けずに多量に市場に出回っている。そこで、同国は第3次5ヶ年計画の中の保健行政の主要目標の1つとして「不良医薬品からの国民の保健」を唱い国立医薬品・食品品質試験所が中心となってその解決にあたっている。

7. 目的・内容　:保健省国立薬品・食品品質管理試験所の機能を強化し、医薬品の品質と安全性を高め、インドネシア国民の健康と福祉に資るため以下の活動を行う。
1) 微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門（主として薬動力学）における試験・研究能力の開発・改善。
2) 薬品・着色料の標準品の確立。

8. 現状・目標達成　:協力分野のうち、薬理・毒性両部門は、従来の研究所の中に実験施設、動物舎などが無く、無償資金協力による研究所の拡充（60年3月完成）により本格的な活動を開始された。
現在まで、動物舎の整備が完了、長期専門家も着任しており品質管理の技術移転が開始されている。

9. 問題点　:

10. 対処方針　:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	1	2	3	3 (2)
短　期	－	－	4	6	10	22 (4)
研修員	－	－	3	4	7	3
機　材	－	－	40	46	86	60
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:国立医薬品・食品品質管理試試験所拡充計画
（無償：58年度13.9億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 1.10～ 1.23
2) 専門家チーム　57.11.15～11.28
3) 実施協議　58. 2.21～ 3. 3
4) 計画打合　59.12. 3～12. 8
5) 巡回指導
6) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費　動物舎の完成に伴い、実験動物の資料配合設計に関し、分析研究を実施した。

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　韓国・母子保健
Maternal and Child Health

1. R／D等署名日　：59. 4. 6

2. 協力期間　：(R／D) 59. 8. 1～64. 7.31

3. 所在地　：ソウル市

4. 先方関係機関　：保健社会部、順天郷大学

5. 我が方協力機関　：母子愛育会、慶応義塾大学、厚生省

6. 要請の背景　：韓国政府は第5次経済開発5ヶ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。

7. 目的・内容　：現在順天郷大学に建設中の韓国母子保健センターに対し、(1)NICU (2)周産期管理 (3)生殖医学分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成　：韓国母子保健センターは59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより昭和60年7月開所した。周産期の専門家を短期に派遣すると共に、研修員の受入れの協力を開始した。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	－	0	0	0 (0)
短　期	－	－	－	4	4	10 (0)
研修員	－	－	－	3	3	3
機　材	－	－	－	82	82	77
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 1.16～ 1.21
2) 実施協議　59. 4. 2～ 4. 8
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会　:委員長　森山　豊　母子愛育会総合母子保健センター所長
委　員　飯塚　理八　慶応大学産婦人科教授
委　員　近藤　健文　厚生省児童家庭局母子衛生課長
委　員　青木　菊麿　母子愛育会総合母子保健センター小児科部長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・トリブバン大学医学教育
(Tribhuvan University Medical Education)

1. R／D等署名日　：55. 6.20、60. 5. 3

2. 協力期間　：(R／D) 55. 6.20～60. 6.19
(延 長) 60. 6.20～63. 6.19

3. 所在地　：カトマンズ

4. 先方関係機関　：教育省
Ministry of Education

5. 我が方協力機関　：兵庫医科大学

6. 要請の背景　：1) 医師の絶対的不足
2) トリブバン大学医学部はネパールでの最初の医学部

7. 目的・内容　：1) ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成する。
2) ナショナル・リファラルセンターとしての機能を果すべく専門医によるサービスを含めて診療、治療のレベル・アップを図る。
3) 医学教育、診断、治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うことを通じて、ネパールの保健医療サービスの向上に寄与。

8. 現状・目標達成　：1) 59年3月1回の医師国家試験が実施され20名の受験に対し12名が合格した。
2) これまでの協力は、ネパール側が入院サービス開始後の専門家派遣を要望していたため、研修員の受け入れに重点をおいてきた。59年度の専門家派遣は麻酔学等の専門家4名を短期派遣した。なお、第二期の建物（入院部門）は59年3月に完成したものの、ネパール側の寝具類等の調達に多大な時間を要したこと及び看護婦不足から入院サービスの開始が大巾に遅れたが、60年2月24日より業務を開始した。

9. 問題点　：カウンターパートの絶対的不足。

10. 対処方針　：本年6月を以て協力を終了することが予定されていたが、入院部門の開始の遅れから教育病院としての機能を確立するまでに至っていなかったので、協力分野を限定し、3年間の協力を延長することとなった。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	1 0	1 0	2 3	1 4	5 7	1 (1) 16 (0)
研修員	4	4	3	3	14	2
機　材	0	105	42	104	251	55
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償：56年度12.5億円、57年度18.5億円（教育病院の建設）
第1期（58年3月完成－外来・検査管理部門）
第2期（59年3月完成－手術・病棟部門）
病床数：300床
教員病院に看護婦等5名の協力隊員が派遣されている。

13. 評価　：これまでの投入実績は当初計画をやや下回るが基本的には妥当である。帰国研修員も全員定着している。供与機材は活用されているが複雑な機器はメンテナンスは充分でなく病院のマネジメント面への協力が必要とされている。なお、延長期間内での協力効果が期待されている。

14. 調査団　：1) 事前調査　54.11.27～12. 8
2) 実施協議　55. 6.14～ 6.23
3) 計画打合　57. 8.21～ 8.30
4) エヴァリュエーション　60. 3.17～ 3.24
5) 機材修理　59.10.14～10.21
6) 計画打合　60. 8.11～ 8.20

15. 国内支援　：兵庫医科大学ネパール委員会

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　フィリピン・熱帯医学研究所
(Research Institute for Tropical Medicine)

1. R／D等署名日　：55.10.17

2. 協力期間　：(R／D) 55.10.17～60.10.16

3. 所在地　：マニラ市アラバン地区

4. 先方関係機関　：熱帯医学研究所（Research Institute for Tropical Medicine）

5. 我が方協力機関　：琉球大学、九州大学、国立予防衛生研究所、都立衛生研究所

6. 要請の背景　：1) フィリピンは、マラリア、ジフテリア、破傷風、デング熱等の多様な熱帯性疾患に国民の多くが悩まされており、予防可能な熱帯病対策の確立が重要な課題になっていた。
2) フィリピン政府は、WHOが1976年に採択した「予防可能伝染病の予防計画」を受けて、同年から拡大予防接種計画を策定し熱帯病の撲滅に乗り出したが、同国には熱帯病を総合的に調査研究し、この分野に必要な技術者の技術者の養成及び再訓練を行う機関がないのが現状であった。

7. 目的・内容　：1) 呼吸器疾患及びジフテリア、破傷風、百日咳（DPT）に対する免疫学、細菌学、疫学的研究
2) 下痢性疾患の細菌学、疫学的研究

8. 現状・目標達成　：1) ジフテリア、DPT等の急性呼吸器性疾患及び下痢性疾患の疫学的・微生物学的・臨床的研究を中心に協力中。
2) 本研究の総人員（59年1月現在）は343名で、事務部180名、臨床研究部82名（医師7名、X線技術3名、看護婦55名、コンサルタント12名)、基礎研究部81名。また、本研究所の予算は8,378千ペソ（1985年度)。
3) プロジェクト基盤整備費（41,000千円）により実験用動物舎を建設（60年3月完成)。
4) HB肝炎の診断試薬作成の協力を60年度より開始予定。

9. 問題点　：フィリピン国の経済事情悪化に伴い、本研究所の保健省予算も削減され、消耗品等の調達に支障を来たしている。

10. 対処方針　：1) 供与機材の範囲内でできる限り対処していく。
2) フィリピン国政府より60年2月末に実験動物舎及び医動物室整備を含む3年間の協力期間延長を要請越したので、国内関係者と協議し、8月実施のエヴァリュエーション調査の結果を踏まえ、延長する場合の協力内容につき見通しをたてることとする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 4	3 1	5 7	6 4	14 16	8 (3) 12 (0)
研修員	3	3	2	4	12	3
機　材	34	120	15	58	227	78
L・C	0	0	0	41	41	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償：54年度17.5億円（熱帯医学研究所）
昭和56年4月開所、昭和57年2月臨床部門（50床）開院

13. 評価　：ウイルス性疾患の検査技術については、細胞培養及び電顕を中心に技術移転は順調に進んでいる。

14. 調査団
：1) 事前調査　53.11.28～12.12
2) 実施協議　55.10.11～10.18
3) 計画打合　57. 7.19～ 7.24
4) 巡回指導　59.11.19～11.24
5) エヴァリュエーション　60. 8.25～ 8.31

15. 国内委員会
：委員長　小張　一峰　琉球大学医学部付属病院長
委　員　合屋　長英　福岡市こども病院院長
委　員　林　滋生　国立予防衛生研究所所長
委　員　大橋　誠　都立衛生研究所微生物部長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・看護教育
(Nursing Education)

1. R／D等署名日　：55. 8. 1／60. 7.16

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8. 1～60. 7.31
(延 長) 60. 8. 1～62. 7.31

3. 所在地　：バンコク及びマハサラカム（東北タイ）

4. 先方関係機関　：保健省看護教育課
(Nursing Colleges Division,Ministry of Public Health)

5. 我が方協力機関　：厚生省、(財) 国際看護交流協会ほか

6. 要請の背景　：医療サービスの需要増大に伴い、国民の健康の増進と病気の予防、治療やリハビリテーション等の役割を担う看護婦の養成が急務となってきた。こうした現状に対しタイは第4次National Health Plan (1977～81) を策定しその一環としてHealth Manpower Projectが開始された。

7. 目的・内容　：カリキュラムの研究、教授法や教材の開発等を通じてタイ国の看護教育の改善、充実を計り同部門の人材養成に寄与する。
1) 1981年6月から開始した看護学校の新カリキュラム（3年半→4年）に関する評価、研究
2) スリマハサラカム校の教育内容の充実。
3) 未整備な視聴覚教材と教科書の作成。(中堅技術者養成対策費によるワークショップ、セミナーの開催)

8. 現状・目標達成　：1) 第2回のカリキュラム評価研究報告書が発行された。
2) AVセンターのワークショップにてビデオ教材の製作が行なわれている。
3) 59年度には中堅技術者養成対策費による看護教員を対象に基礎看護等につき6回のワークショップ（235名参加）を実施した。なお、この他同種のワークショップがタイ側費用負担により4コース、WHOの協力により2コース実施された。60年度においても計画中。

9. 問題点　：延長期間内に供与済の機材の修理が要請されている。

10. 対処方針　：機材修理班により対応の予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	2	2	2	2	8	5 (2)
短　期	7	5	5	2	19	3 (0)
研修員	5	3	3	4	15	3
機　材	57	43	24	26	150	52
L・C	17	10	9	5	41	5

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償：56年度18.6億円（スリマハサラカム看護学校）58年6月開校

13.評価　：55年度より開始した中堅技術者対策費によるワークステーションは看護教員の質的改善に効果的である。(59年度までに1005名が参加。)

14. 調査団
：1) 事前調査　52. 7.12～ 7.22
2) 実施協議　55. 7.30～ 8.10
3) 計画打合　58. 5.15～ 5.24
4) エヴァリュエーション　60. 2.16～ 2.24

15. 国内支援　：国内委員会名簿

委員長	矢野　正子	厚生省健康政策局看護課長
委　員	関根　龍子	厚生省健康政策局看護課課長補佐
委　員	伊藤　暁子	厚生省看護研究研究センター所長
委　員	永野　　貞	(財) 国際看護交流協会理事
委　員	竹内　一朗	(財) 国際看護交流協会事務局長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・プライマリー・ヘルスケア訓練センター
(ASEAN Training Center for Primary Health Care)

1. R／D等署名日　：57. 9.29

2. 協力期間　：(R／D) 57.10. 1～62. 9.30

3. 所在地　：バンコク市郊外ナコンパトム県サラヤ

4. 先方関係機関　：国立マヒドン大学 (Mahidol University)
公衆衛生省 (Ministry of Public Health)

5. 我が方協力機関　：埼玉県立衛生短大、厚生省、東京大学、全国保健所長会

6. 要請の背景　：1) 鈴木首相のASEAN歴訪の際（56年1月）に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの一つ。
2) WHOは「西暦2000年までに全ての人に健康を」を活動目標としてせてしているが、健康・保健水準の向上はそのための中心的課題であり、いわゆる「プライマリー・ヘルス・ケア（PHC)」の向上はそのための中心的要素となる。
3) タイは1969年からPHCを国家計画として推進してきており第5次5ヶ年計画（1982年～1987年）にも取り入れられている。

7. 目的・内容　：タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上の寄与する。

8. 現状・目標達成　：1) タイ国内のPHC関係者を対象とした短期研修コースを23回実施し、約1100名が参加した。
2) 衛生教育、食糧と栄養、免疫、日常的な病気・外傷の処置、環境衛生、必須医薬品、母子衛生と家族計画、村落レベルにおける日常的疾病管理等20のテーマにつき研究活動実施中。
3) ASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアの開発のため、ASEAN各国から関係者を招集し、情報交換を行うために国際セミナーを3回実施した。
4) 昭和59年度から、ASEAN各国の研修員を対象とした1ヶ月間の研修コースを開始。
5) 昭和60年2月20日開所式が行われた。

9. 問題点　：1) 本件プロジェクトのタイ側の最高責任者は国立マヒドン大学長となっているが、プロジェクトを円滑に進めて行くには、公衆衛生省との協力が不可欠である。
2) アセアンセンターにfull timeのスタッフが少ない。

10. 対処方針　：1) 日本側より60年11月予定されている計画打合せ調査において具体的協力計画を提供し、それに必要な組織間の調整を図るようタイ側に働きかける。
2) マヒドン大学の学部レベルの機関として昇格されるとの情報があるので、タイ側動静を把握して必要な人材確保につき働きかける。

11、専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期		 9	2 6	3 6	5 21	4 (3) 12
研修員		4	5	5	14	5
機　材		22	18	26	66	15
L・C		27	44	48	119	66

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）

無償：57年度（18億円） ASEANプライマリー・ヘルスケア訓練、訓練センター及び地方訓練センター1ヶ所（コンケン）
58年度（12億円） 地方訓練センター3ヶ所（ナコンサワン、ナコンシタマラート、チョンブリ）

13. 評価　：

14. 調査団

1) 予備調査	56. 8. 3～ 8. 9／56.11.30～12.11
2) 事前調査	57. 3.16～ 3.26
3) 実施協議	57. 9.27～10. 5
4) 計画打合	58.10.23～10.29
5) 巡回指導	59.10.10～10.16
6) 計画打合	
7) エヴァリュエーション	

15. 国内委員会

委員長	橋本　正巳	埼玉県立衛生短期大学学長
委　員	小泉　　明	東京大学医学部教授
委　員	豊川　裕之	東大学医学部助教授
委　員	寺松　　尚	厚生省健康政策局計画課長
委　員	石橋　輝保	全国保健所長会副会長
委　員	小野寺伸夫	国立公衆衛生院衛生行政学部長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・国立衛生研究所プロジェクト
Research Promotion Project in the National Institute of Health (NIH)

1. R／D等署名日　：60. 4.19

2. 協力期間　：(R／D) 60. 8. 1～65. 7.31

3. 所在地　：ノンタブリ県ノンタブリ、61年末の竣工まではDMS内

4. 先方関係機関　：Department of Medical Sciences,Ministryof Public Health (DMS)

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所

6. 要請の背景　：タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行なう研究機関の設立を計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。
無償資金により建物（昭和61年末完成予定）、機材を供与する。
技術協力においては、59年7月事前調査団を派遣し、要請内容を想定した。さらに59年11月より2ヶ月間、長期調査員の派遣を通じ、具体的な協力計画の詳細につきとりまとめた。

7. 目的・内容　：1）タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上。
2）同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。
3）各部門間共同利用施設の利用体制の強化。

8. 現状・目標達成　：59年度より研修員受入を開始しカウンターパートの技術力のレベルアップを図り本年度後半には、専門家を派遣する。

9. 問題点　：無償資金協力による機材と技術協力による機材の調整が必要。

10. 対処方針　：建物完成前から専門家派遣を実施し現地での調整に努める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期				0 2	0 2	1 (1) 7 (0)
研修員				1	1	3
機　材					0	20
L・C						3

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:NIHの建物（無償：59年度24.5億円、60年度14.6億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 7.22～ 7.31
2) 実施協議　60. 4.14～ 4.23
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内委員会

委員長	村田　良介	元国立予防衛生研究所所長
委　員	深井　孝之助	(財) 阪大微生物病研究会理事長
委　員	林　滋生	国立予防衛生研究所所長
委　員	高橋　理明	大阪大学微生物病研究所所長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　エジプト・カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

1. R／D等署名日　：58. 4.23

2. 協力期間　：(R／D) 58. 7. 1～63. 6.30

3. 所在地　：カイロ

4. 先方関係機関　：カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

5. 我が方協力機関　：東海大学、昭和大学、聖路加看護大学、聖マリアンナ医科大学、聖マリア病院、他

6. 要請の背景　：カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。

7. 目的・内容　：次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。
(1)ICU、NICU (2)感染症免疫・代謝 (3)先天性異常 (4)小児神経 (5)小児外科 (6)臨床検査 (7)小児看護 (8)病院管理

8. 現状・目標達成　：エ側の実情に合った看護手順を作成し、これに基づき、ON THE JOB TRAININGを実施している。また、60年3月には看護ワークショップを好評のうちに開催した。臨床面では、ICUシステムが理解されつつある。

9. 問題点　：1) 看護部門については、民間との給与格差が著しく、定着性に不安がある。又、中堅の看護婦が殆どいない。
2) 消耗品の不足。
3) 日本側からの専門家派遣の充実。

10. 対処方針　：1) カイロ大学独自の予算で消耗品の購入を増やすよう働きかける。
2) 医師及び検査技師専門家派遣の充実を図る。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	2	5	7	6 (4)
短　期	－	－	2	8	10	9 (0)
研修員	－	－	2	4	6	3
機　材	－	－	11	29	40	56
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：小児病院（無償：55年度20億円、56年度20億円）
病床数：240（現在の病床利用率は約85％）

13. 評価　：看護教育を中心に、着々と成果を上げており、『ジャパニーズホスピタル』と呼び親しまれている。

14. 調査団　：1) 事前調査　57.12.17～57.12.28
2) 実施協議　58. 4.17～58. 4.26
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　：

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スーダン・ハルツーム教育病院
(Khartoum Training Hospital)

1. R／D等署名日　：59.12.26

2. 協力期間　：(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　：ハルツーム市

4. 先方関係機関　：保健省

5. 我が方協力機関　：岡山大学医学部

6. 要請の背景　：スーダン国の気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

7. 目的・内容　：消化器、泌尿器、耳鼻咽喉 3科の
1) 疾病に関する診断、治療技術の向上。
2) 臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設。
3) 国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化。
4) 医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上。

8. 現状・目標達成　：

9. 問題点　：新政権の安定を待って今後の協力計画を検討。

10. 対処方針　：専門家の派遣期間は短期とし、カウンターパートの受入れは年間3名とする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	－ －	0 0	0 0	0 (0) 6 (0)
研修員	－	－	－	3	3	3
機　材	－	－	－	0	0	44
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（57年度：15.8億円、58年度14.9億円）120床

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58.12. 7～12.21
2) 実施協議　59.12.15～12.30
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　イエメンアラブ・結核対策
(Tuberculosis Control)

1. R／D等署名日　:58. 4.27

2. 協力期間　:(R／D) 58. 9. 1～60.8.30

3. 所在地　:サナア

4. 先方関係機関　:保健省結核対策センター（Tuberculosis Control & Training Center）

5. 我が方協力機関　:厚生省、(財) 結核予防会結核研究所

6. 要請の背景　:1982年から始まる同国第2次5ヵ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされているが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請越した。

7. 目的・内容　:国家結核コントロールシステムの組織面の改善。
結核対策センター本部及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発。結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

8. 現状・目標達成　:同国の結核対策の骨子が固まりつつあり、無償協力による施設の建設が開始されており、現在の手狭な施設から開放され培養等の技術指導がスムーズに行なわれることが期待される。

9. 問題点　:結核対策組織の確立。

10. 対処方針　:医師及び放射線技術者等専門家の派遣を充実する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	1	3	4	5 (3)
短　期	－	－	0	0	0	2 (0)
研修員	－	－	2	1	3	2
機　材	－	－	17	43	60	45
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:結核対策センターの建設
無償59年度9.18億円———昭和61年3月完成予定。

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～57. 7.17
2) 実施協議　58. 4.17～58. 4.30
3) 計画打合　60. 8. 9～60. 8.18
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 視聴覚教材等整備費：昭和59年度結核菌に関する16mmをアラビア語に吹替製作。

16. 国内委員会　:委員長　島尾　忠男　結核予防会常任理事
長澤　誠司　国立療養所東京病院長
森　　亨　結核予防会結核研究所疫学科長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ガーナ・ガーナ大学
(Research and Conrtol of Diarrhoeal Diseases and Improvement of Nutrition)

1. R／D等署名日　：47. 7. 4／47. 7.14.／51. 6. 8／55. 3.12
（フォローアップNote署名）59. 8.16

2. 協力期間　：(R／D) 43. 7. 4～60. 3.11
（フォローアップ）60. 3.12～61. 3.11

3. 所在地　：アクラ市

4. 先方関係機関　：ガーナ大学野口記念医学研究所
(Noguchi Memorial Institute for Medical Research)

5. 我が方協力機関　：福島県立医学大学、三重大学医学部、東京大学医学研究所、他

6. 要請の背景　：ガーナ国は、政治、行政、経済、国民意識等の低水準、悪条件と相まって医療事情も劣悪な状況にあった。特に医師等医療従事者が極めて少ないことから、その整備充実を図るため42年5月にガーナ大学より医療協力の要請がなされた。

7. 目的・内容　：ガーナ大学に対しては、昭和43年に協力を開始し、これまでの「ウィルス学と電子顕微鏡」－第1次、「低栄養と感染症」－第2次、「病態生理学と免疫学」－第3次を経て、現在第4次のを行っている。第4次は、同大学野口研究所において下痢症及び低栄養症の基礎的、臨床的、公衆衛生学的調査を行い、その成果をモデル地区へ応用し、住民の福祉を図ることにある。

8. 現状・目標達成　：アクラ市内と漁村郡部にモデル地区を設定し、小児を主たる対象に検診を行い、基本的な実態調査を実施するとともに野口研究所のスタッフの養成に力点を置いて取り組んでいる。疫学部門（麻疹、黄熱病の疫学的研究を含む）の研究支援のため1年間のフォローアップ中。モデル地区のプロジェクト基盤整備のため飲料水供給施設の整備を予定。

9. 問題点　：ガーナ経済の極端な不振により、人材の国外流出が断えず、ガーナ側の努力にも拘らず十分なカウンターパートの確保ができていない。予算措置がとられているにもかかわらず、予定通りの予算の割当てがないため、運営、研究に支障をきたしている。

10. 対処方針　：専門家の基本構成は「ウイルス学」「実験動物学」「疫学」「寄生虫学」「栄養学」を中心とし、下痢症の病因学的、疫学的、臨床的研究および低栄養症に関する基礎的研究を行う。
人材についてはガーナ側が、厚生省との連携及びnational serviceの利用を検討、又、流出した人材を説得するなど、積極的に動き始めた。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	29 78	9 5	8 4	9 7	55 94	6 (5) 14 (0)
研修員	39	2	2	3	46	2
機　材	601	89	39	43	772	23
L・C	0	0	0	0	0	50

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
短期専門家（～55）には長期調査員を含む。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：ガーナ大学医学部付属野口研究所（無償：52年度10億円、53年度10億円）
58年度追加無償（高圧電流配電：8.4千万円）

13. 評価
：1) モデル地区での調査を通じ、ガーナにおける小児下痢症の疫学的状況が解明されつつある。
2) 麻疹ワクチンの接種による下痢症及び栄養に与える効果判定が行われている。
3) 実験動物舎の整備が進み、人材が養成されつつある。

14. 調査団

：1) 実施協議（第1次）	43. 6.23～ 7. 6
2) 実施協議（第2次）	48. 6.14～ 7. 9
3) 計画打合	47. 6.14、 7.16／52. 6.16～ 6.30、 56. 6.21～ 7. 6
4) 巡回指導	50.11.20～12.12／58.12.17～12.28
5) エヴァリュエーション	46. 1.11～ 1.31／51. 5.23～ 6.12 55. 3. 1～ 3.24／58. 4. 9～ 4.23 59. 8. 6～ 8.20
6) 機材修理	48.3、49.1、51.1、52.2、53.1、53.7、 55.2、55.7、58.2、60.2～3
7) 水供給施設実施設計	60. 4. 1～ 7.15
8) エバリュエーション	

15. 国内支援
：国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費